

第 I 編

東京の製造業の現状と変化 (既存統計分析)

第 I 編 東京の製造業の現状と変化 (既存統計分析)

本編では、都内製造業を取り巻く現状や位置付け、動向などについて既存統計資料をもとにその概要を把握する。

第1章では、経済活動における製造業の位置付けを、国内・都内総生産をもとに時系列で比較した。また、第2章では、都内製造業の概要（事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額）を時系列の推移や他府県・他業種との比較などにより概観した。さらに、第3章では、都内製造業の景況及び経営動向について景況感や採算状況、経営比率から実態を把握した。

【第 I 編のポイント】

第1章 国内・都内総生産とその中に占める製造業の割合

- ・国内総生産（名目）は2013年度からは緩やかな上昇傾向にあり、2017年度は547.4兆円。
- ・都内総生産（名目）は2011年度からは緩やかに上昇傾向にあり、2016年度は105.5兆円。
- ・国内総生産（名目）に占める製造業の割合は、2011年に19.7%に減少した後、2015年に20.8%にまで回復し、以降は同水準で推移。
- ・都内総生産（名目）に占める製造業の割合は、2009年度以降は8%台で推移し、2016年度は8.8%。

第2章 都内製造業の概要と変化

- ・都内製造業の事業所数は約2万7千所、全国第3位。「1～3人」の事業所数が約5割。
- ・従業者数は約29万6千人、全国第7位。1事業所当たりの従業者数は約11人。
- ・製造品出荷額等は約8兆5千億円、全国14位。1事業所当たりの製造品出荷額等は約3億2千万円。
- ・付加価値額は約3兆4千億円、全国第8位。1事業所当たりの付加価値額は、約1億3千万円。
- ・事業所数は2005年までの全国1位から2015年は全国3位へ、従業者数は2003年の全国3位から2015年には全国7位。
- ・製造品出荷額等は2003年の全国7位から2015年は全国14位へ、付加価値額は2003年の全国6位から2015年には全国8位。
- ・事業所数及び従業者数は「印刷・同関連業」が最多、1事業所当たり従業者数は「輸送用機械」が最多。
- ・製造品出荷額等、1事業所当たり製造品出荷額等、付加価値額及び1事業所当たり付加価値額は「輸送用機械」が最多。
- ・区部と多摩地域を比較すると、多摩地域の事業所数は全体の17.6%にとどまるが、製造品出荷額等は6割程度、付加価値額は5割以上を占める。
- ・1事業所当たり従業者数は区部約8人、多摩地域約25人、1事業所当たり製造品出荷額等は区部約1億6千万円、多摩地域約10億4千万円、1事業所当たり付加価値額は区部約7千万円、多摩地域約3億8千万円。
- ・業種別事業所数は、区部「印刷・同関連業」、多摩地域「金属製品」が最多。
- ・業種別従業者数は、区部「印刷・同関連業」、多摩地域「輸送用機械」が最多、1事業所当たり従

業者数は、区部「食料品」、多摩地域「輸送用機械」が最多。

- ・業種別製造品出荷額等は、区部「印刷・同関連業」、多摩地域「輸送用機械」が最多、1事業所当たり製造品出荷額等は、区部「化学工業」、多摩地域「輸送用機械」が最多。
- ・業種別付加価値額は、区部「印刷・同関連業」、多摩地域「輸送用機械」が最多、1事業所当たり付加価値額は、区部「化学工業」、多摩地域「輸送用機械」が最多。
- ・全国（2015年基準）の生産指数は、2016年第Ⅱ四半期に99.0まで緩やかに低下した後、2018年第Ⅲ四半期に103.1まで上昇。
- ・東京都（2010年基準）の生産指数は、2017年第Ⅱ四半期は92.5まで低下した後、2018年第Ⅲ四半期に95.9まで上昇。
- ・全国（2015年基準）の出荷指数は、2016年第Ⅱ四半期に98.8まで低下した後、2018年第Ⅲ四半期に101.9まで上昇。
- ・東京都（2010年基準）の出荷指数は、2017年第Ⅰ四半期に88.7まで低下した後、2018年第Ⅲ四半期に91.4まで上昇。
- ・都内製造業の設備投資額は全業種の13.0%で、全国は38.6%。

第3章 東京の中小製造業の景況及び経営動向

- ・都内中小製造業の業況DIは、消費税増税で低下した後上昇下降を繰り返し、2018年12月に▲31となった。
- ・業種区分別の業況DIは、「一般・精密機械等」は製造業（全体）より上方、「紙・印刷」と「衣料・身の回り品」はほぼ製造業（全体）より下方で推移、「住宅・建物」は製造業（全体）を上下しながらの推移。「材料・部品」は製造業（全体）より下方で推移した後製造業（全体）に近似した動き。「電気機器」は全期間を通して変動が大きい。
- ・採算状況は、2017年第Ⅳ四半期以降プラス水準を維持。
- ・資金繰り状況は上昇下降を繰り返し、緩やかな回復傾向。
- ・雇用人員の状況は、2013年第Ⅳ四半期以降「不足」が「過剰」を上回る。
- ・設備投資の実施割合は、2009年第Ⅳ四半期に減少した後、上昇下降を繰り返しながら上昇傾向。
- ・平成29年度の売上高増加率は▲0.9%で対前年比で0.1ポイント増加。従業者1人当たり年間売上高は約15,466千円で前年より増加。
- ・流動比率、自己資本比率ともに前年度を上回り、安全性は向上。

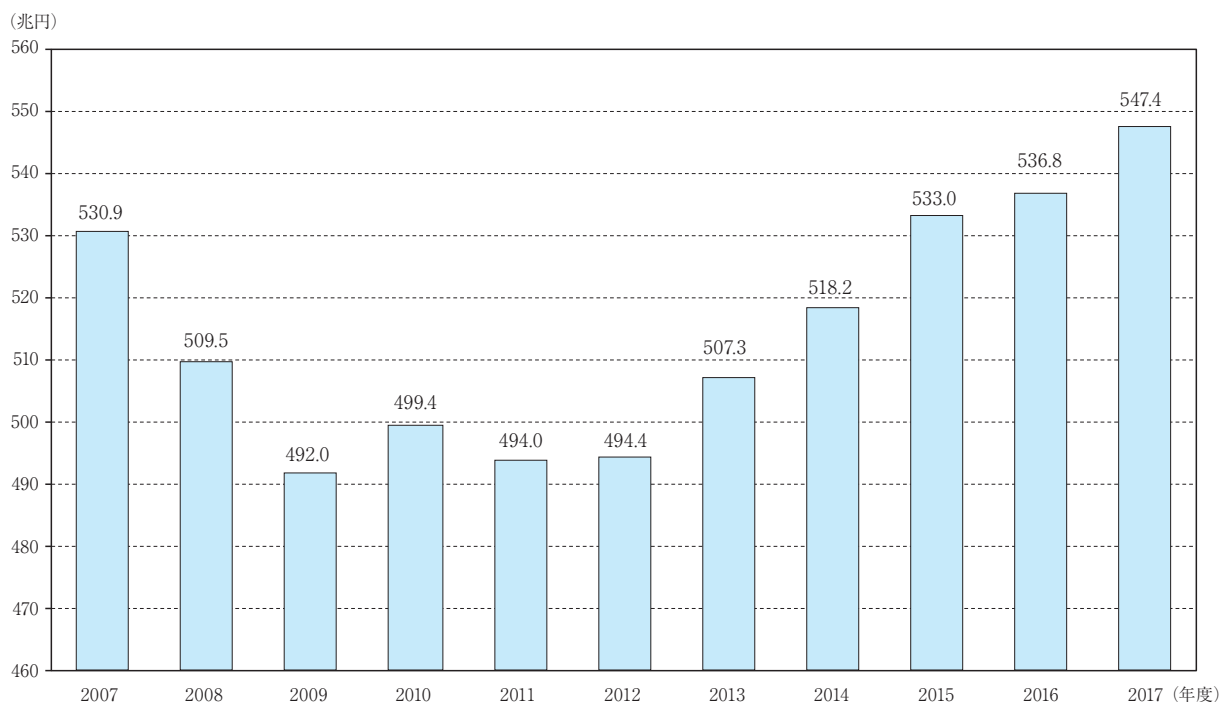
国内総生産とは、一定期間に国内で生み出された付加価値額の総額のことである。

この章では国内総生産と都内総生産の推移、その中に占める製造業の割合を促えることで、経済活動における製造業の位置付けや、全国と東京都の比較を行い、その概要を把握する。（ここで扱う総生産は「名目」の値を使用している。）

1 国内総生産（名目）の推移

国内総生産（名目）をみると、2007年度の530.9兆円をピークに、世界的な経済状況の悪化の影響で2008年度は509.5兆円、2009年度には492.0兆円と大幅に減少した。2010年度には一時上昇したものの、東日本大震災の影響で2011年度には再び落ち込んだ。その後、2013年度からは緩やかな上昇傾向にあり、2015年度には2007年度を上回り、2017年度には547.4兆円となった。

図表 I-1-1 国内総生産（名目）の推移



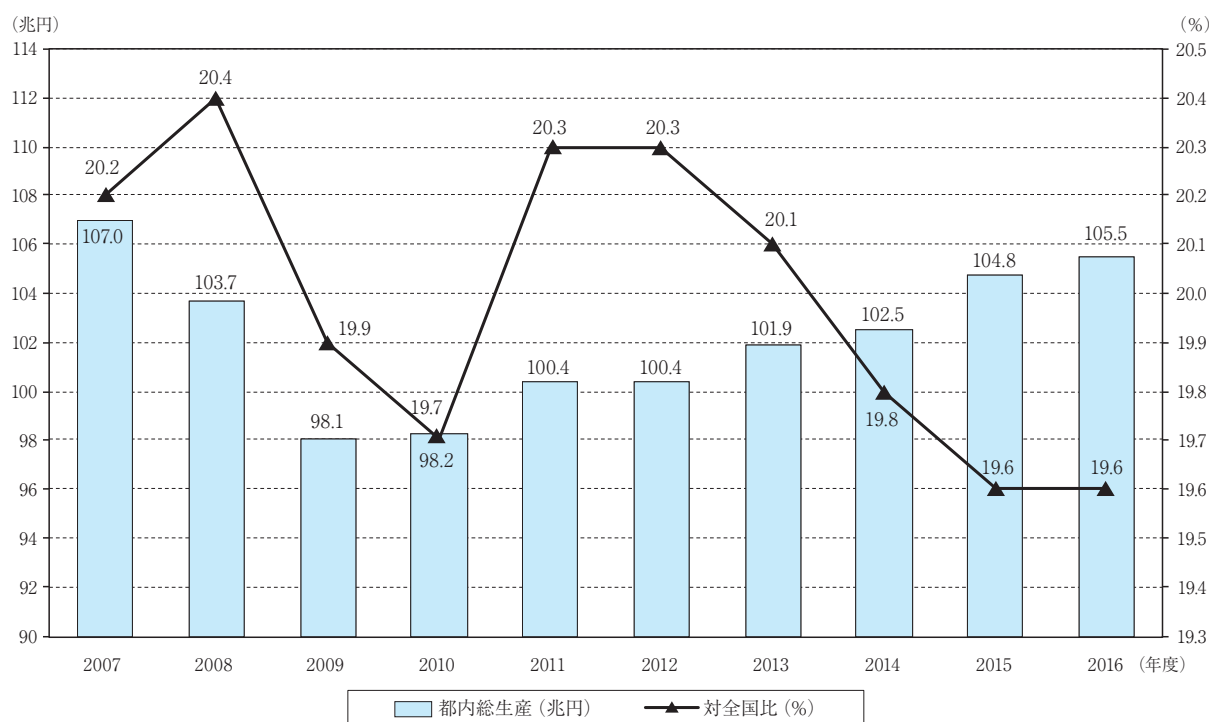
資料：内閣府（2018）「平成29年度国民経済計算年次推計」より作成。

2 都内総生産（名目）の推移

都内総生産（名目）は、国内総生産同様、2008年度以降減少に転じ、2009年度には98.1兆円まで落ち込んだ。その後は緩やかに上昇傾向にあり、2016年度に105.5兆円となる。

国内総生産（名目）に占める都内総生産（名目）（対全国比）は、2007年から2016年をみると20%前後で推移しており、2008年度の20.4%をピークに2010年度には19.7%まで減少した。その後、2011年度と2012年度に20.3%まで上昇したが、2013年度以降は都内生産額が上昇しているにもかかわらず国内総生産（名目）に占める都内総生産（名目）（対全国比）の割合は減少傾向が続き、2015年度には再び19.6%まで減少した。

図表 I-1-2 国内総生産（名目）に占める都内総生産（名目）の推移



資料：東京都（2018）「平成28年度都民経済計算年報」より作成。

3 国内総生産（名目）に占める製造業の割合

国内総生産（名目）に占める経済活動別の構成比の推移をみると、製造業の割合は、2008年までは概ね22%前後で推移していたが、2009年に19.1%と前年に比べ2.3ポイント減少した。翌年の2010年に20.8%まで回復したが、2011年には再び19.7%に低下した。その後、2015年に20.8%にまで回復し、以降は同水準で推移している。

図表 I-1-3 国内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
1. 産業	100.0	99.8	99.9	99.8	99.5	99.5	99.4	99.2	99.4	99.4	99.4
1. 農林水産業	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2
2. 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3. 製造業	22.1	21.4	19.1	20.8	19.7	19.7	19.4	19.7	20.8	20.7	20.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.6	2.4	2.9	2.8	2.2	2.0	2.1	2.4	2.6	2.6	2.6
5. 建設業	5.2	5.1	5.2	4.8	4.9	4.9	5.3	5.5	5.5	5.6	5.7
6. 卸売・小売業	13.5	13.9	13.7	13.8	14.4	14.7	14.8	14.2	14.0	13.8	13.9
7. 運輸・郵便業	5.4	5.3	5.1	5.0	5.0	5.1	5.0	5.2	5.1	5.0	5.1
8. 宿泊・飲食サービス業	2.7	2.7	2.7	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.3	2.5	2.5
9. 情報通信業	5.0	5.1	5.3	5.1	5.2	5.1	5.1	5.1	5.0	5.0	4.9
10. 金融・保険業	5.7	4.9	5.0	4.8	4.7	4.5	4.6	4.4	4.4	4.2	4.1
11. 不動産業	10.7	11.2	12.1	11.9	12.1	12.0	11.9	11.7	11.4	11.4	11.3
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	7.0	7.4	7.3	7.0	7.3	7.2	7.3	7.2	7.2	7.4	7.4
13. 公務	5.2	5.3	5.5	5.3	5.4	5.3	5.1	5.1	5.0	5.0	4.9
14. 教育	3.5	3.6	3.8	3.6	3.8	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6
15. 保健衛生・社会事業	5.6	5.7	6.3	6.4	6.6	6.9	6.9	6.8	6.8	7.0	7.0
16. その他のサービス	4.9	4.8	4.8	4.7	4.7	4.7	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3
輸入品に課される税・関税	1.1	1.1	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	1.7	1.6	1.4	1.6
(控除) 総資本形成に係る消費税	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	1.0	1.1	1.1	1.1
統計上の不突合	-0.4	-0.3	-0.2	-0.1	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
国内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：内閣府（2018）「平成29年度国民経済計算年次推計」より作成。

4 都内総生産（名目）に占める製造業の割合

都内総生産（名目）に占める経済活動別の構成比の推移をみると、製造業の割合は2008年度に9%台であったが、2009年度以降は8%台で推移している。産業別では2016年度時点で第5位（8.8%）である。

図表 I-1-4 都内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
1. 産業	99.9	99.9	99.8	99.8	99.9	99.8	99.8	99.7	99.9	99.9
1. 農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3. 製造業	9.8	9.2	8.8	8.7	8.9	8.6	8.6	8.8	8.8	8.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.4	1.5	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6
5. 建設業	4.1	4.5	4.5	4.9	4.6	4.5	4.7	4.9	5.1	5.4
6. 卸売・小売業	22.5	22.6	21.2	21.5	22.6	22.2	21.8	19.9	20.1	19.7
7. 運輸・郵便業	4.7	4.7	4.6	4.5	4.4	4.5	4.5	4.6	4.6	4.6
8. 宿泊・飲食サービス業	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.4
9. 情報通信業	10.3	10.3	10.5	10.2	10.1	10.3	10.4	10.6	10.7	10.7
10. 金融・保険業	10.6	9.2	9.6	9.2	8.6	8.6	8.7	8.7	8.4	8.2
11. 不動産業	9.8	10.3	11.1	11.3	11.2	11.2	11.1	11.2	11.2	11.5
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	10.4	11.0	10.7	10.6	10.9	10.9	11.3	11.7	11.7	11.7
13. 公務	4.1	4.2	4.5	4.0	3.9	3.8	3.7	3.9	3.9	4.0
14. 教育	2.7	2.7	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	3.0	3.0	3.0
15. 保健衛生・社会事業	2.7	2.8	3.3	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.9	3.9
16. その他のサービス	4.3	4.4	4.2	4.4	4.5	4.6	4.6	4.6	4.4	4.3
輸入品に課される税・関税	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.8	0.8	0.8
(控除) 総資本形成に係る消費税	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	0.7	0.7
都内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：東京都（2018）「平成28年度都民経済計算年報」より作成。

(注) 「国内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移」（図表 I-1-3）は暦年、「都内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移」（図表 I-1-4）は年度での集計である。

第2章

都内製造業の概要と変化

この章では、都内製造業の概要と変化について、主に、経済産業省「工業統計調査」及び「経済センサス」により、全国及び他府県と比較し、業種別・地域別に捉える。

なお、「工業統計調査」は、2008年以前は西暦末尾0、3、5及び8年については全事業所を対象とし、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を対象としている。このため、本編では時系列で動向をみていく場合には、全事業所を対象に調査した年を比較対象としたほか、最新値は、総務省「平成28年経済センサス－活動調査 製造業（産業編）」と「2016東京の工業 経済センサス－活動調査（平成27年工業統計相当集計結果）」¹の数値を用いた。

このほか、生産指数と出荷指数により製造活動状況と設備投資計画の状況を取りあげる。

1 都内製造業の概要

(1) 都内製造業の現状

東京都の製造業の事業所数は27,142所であり、全国の7.6%を占める。従業者数は296,132人で全国の3.8%、製造品出荷額等は8,545,216百万円で全国の2.7%、付加価値額は3,381,912百万円で全国の3.4%を占める。全国における東京都の製造業の順位をみると、事業所数が3位、従業者数が7位、製造品出荷額等が14位、付加価値額が8位である。

図表 I-2-1 都内製造業の概要

	東京都	全国	全国シェア	順位
事業所数	27,142所	356,752所	7.6%	3位
従業者数	296,132人	7,773,314人	3.8%	7位
製造品出荷額等	8,545,216百万円	314,783,174百万円	2.7%	14位
付加価値額	3,381,912百万円	98,836,280百万円	3.4%	8位

資料：東京都（2018）「2016東京の工業 経済センサス－活動調査（平成27年工業統計相当集計結果）付表」及び総務省 経済産業省（2018）「平成28年経済センサス－活動調査 製造業（産業編）」より作成。

1 経済産業省「工業統計調査」との時系列比較を可能とするために、活動調査の調査結果のうち、以下のすべてに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計した結果から作成したものである。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

「2016東京の工業」の結果は、以下の点でこれまでの活動調査及び工業統計調査とは接続しない部分がある。

- ・「事業所数」、「従業者数」については平成28年活動調査の調査時点の平成28（2016）年6月1日現在、「製造品出荷額等」、「付加価値額」については平成27（2015）年1年間の数値である。
- ・平成28年活動調査で調査事項を簡素化（一部廃止）した個人経営調査票を設けたことにより、「事業所数」、「従業者数」については、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、「製造品出荷額等」、「付加価値額」については、個人経営調査票による調査分を含まない数値である。詳細は「2016東京の工業 経済センサス－活動調査（平成27年工業統計相当集計結果）」利用上の注意を参照。

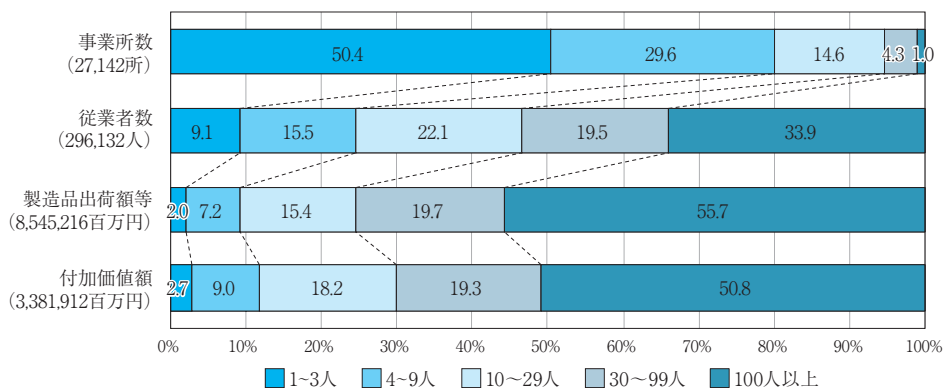
以上図表 I-2-1から図表 I-2-26まで共通。

(2) 従業者規模別にみた都内製造業

都内製造業の事業所数を従業者規模別にみると、「1～3人」が50.4%、「4～9人」が29.6%と、『1～9人』が80.0%を占める。

一方、従業者数は、『1～9人』が24.6%に対し「100人以上」が33.9%を占める。また、製造品出荷額等と付加価値額についても、「100人以上」がいずれも50%以上を占める。

図表 I-2-2 従業者規模別にみた都内製造業の概要



資料：東京都（2018）「2016東京の工業 経済センサス-活動調査（平成27年工業統計相当集計結果）付表」より作成。

(3) 1事業所当たりの状況

都内製造業の1事業所当たりの従業者数は10.9人であり、全国の21.8人と比べて0.50となった。また、製造品出荷額等は315百万円で全国の0.36、付加価値額は125百万円で全国の0.45となり、都内製造業の小規模性がうかがえる。

図表 I-2-3 1事業所当たり従業者数・製造品出荷額等・付加価値額

	東京都	全国	都/全国
従業員数	10.9人	21.8人	0.50
製造品出荷額等	315百万円	882百万円	0.36
付加価値額	125百万円	277百万円	0.45

資料：東京都（2018）「2016東京の工業 経済センサス-活動調査（平成27年工業統計相当集計結果）付表」及び総務省 経済産業省（2018）「平成28年経済センサス-活動調査 製造業（産業編）」より作成。

(4) 従業者1人当たりの状況

都内製造業の従業者1人当たりの製造品出荷額等は29百万円であり、全国の40百万円と比べて0.71となった。また、付加価値額は11百万円で全国の0.90となった。

図表 I-2-4 従業者1人当たり製造品出荷額等・付加価値額

	東京都	全国	都/全国
製造品出荷額等	29百万円	40百万円	0.71
付加価値額	11百万円	13百万円	0.90

資料：東京都（2018）「2016東京の工業 経済センサス-活動調査（平成27年工業統計相当集計結果）付表」及び総務省 経済産業省（2018）「平成28年経済センサス-活動調査 製造業（産業編）」より作成。

(5) 地域別にみた都内製造業

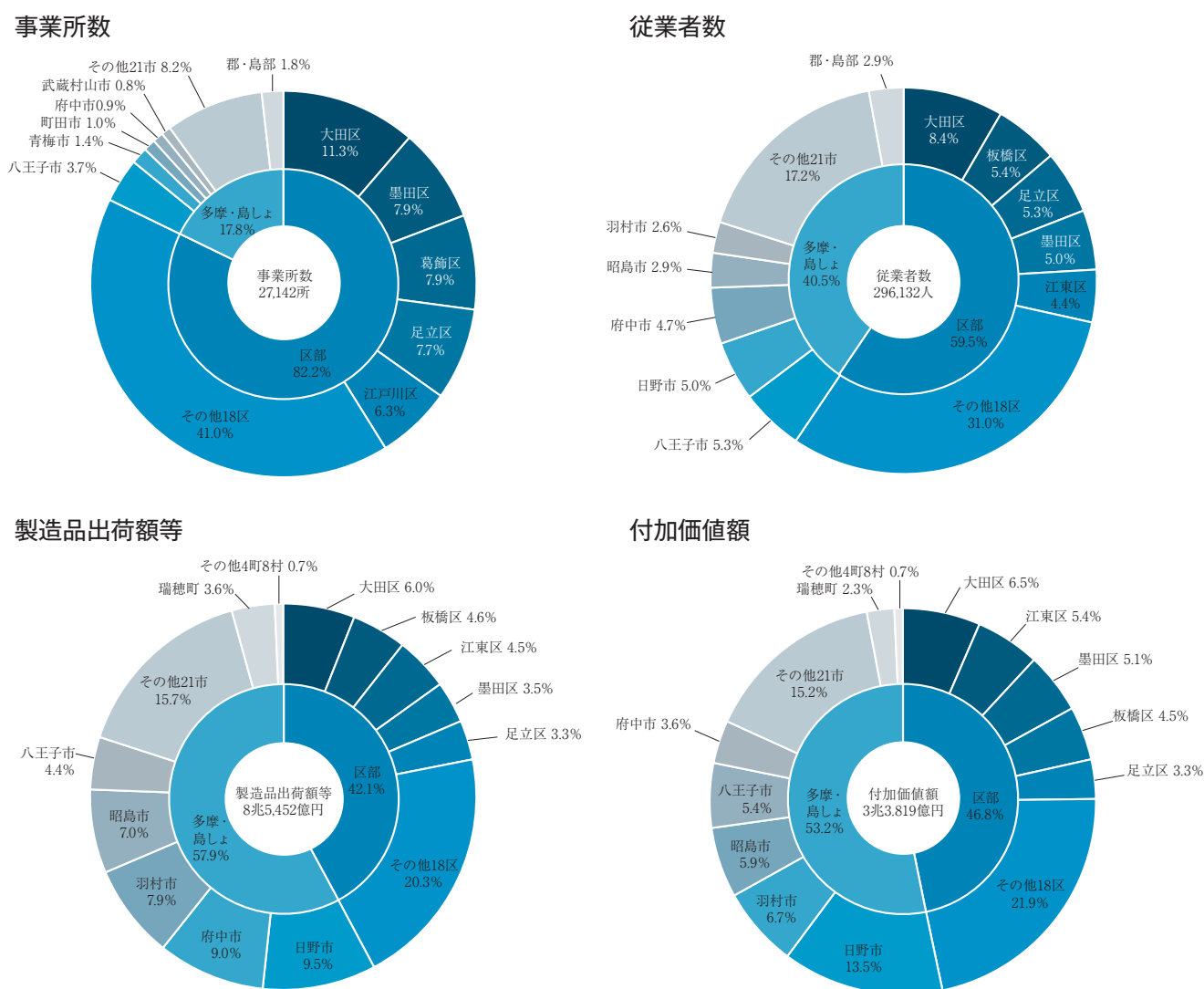
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の構成比を区部と多摩・島しょの地域別で比較する。はじめに事業所数で比較すると、区部が82.2%と、都内製造業の8割以上が区部に立地している。事業所数の割合が最も高いのは大田区で11.3%を占め、次いで墨田区、葛飾区、足立区、江戸川区などの城東地域が高い。多摩・島しょの中では八王子市が3.7%で最も高く、次いで青梅市が1.4%となる。

従業者数は、区部が59.5%を占め、そのなかでも大田区が8.4%で最も高く、次いで板橋区、足立区と続く。多摩・島しょの中では事業所数と同様に八王子市が5.3%で最も高い。

製造品出荷額等は、多摩・島しょが57.9%を占め、区部を上回った。日野市が9.5%で最も高く、次いで府中市、羽村市、昭島市となった。区部の中では大田区が6.0%で最も高い。

付加価値額は、多摩・島しょが53.2%、区部が46.8%となり、多摩・島しょが区部を上回った。なかでも、日野市が13.5%と1割を超え、区部、多摩・島しょのなかで最も高い。

図表 I-2-5 地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額構成比



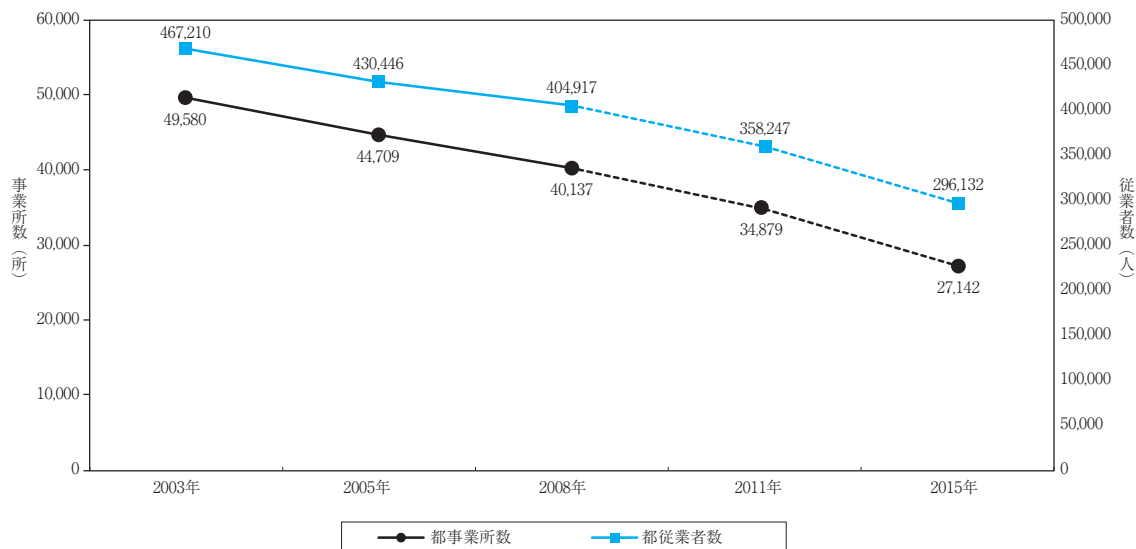
資料：東京都（2018）「2016東京の工業 経済センサス-活動調査（平成27年工業統計相当集計結果）」より作成。

2 都内製造業の変化

(1) 事業所数と従業者数の推移

都内製造業の事業所数と従業者数²の推移をみると、2003年には事業所数は49,580所、従業者数は467,210人であり、2015年には事業所数は27,142所、従業者数は296,132人となった。

図表 I-2-6 事業所数と従業者数の推移



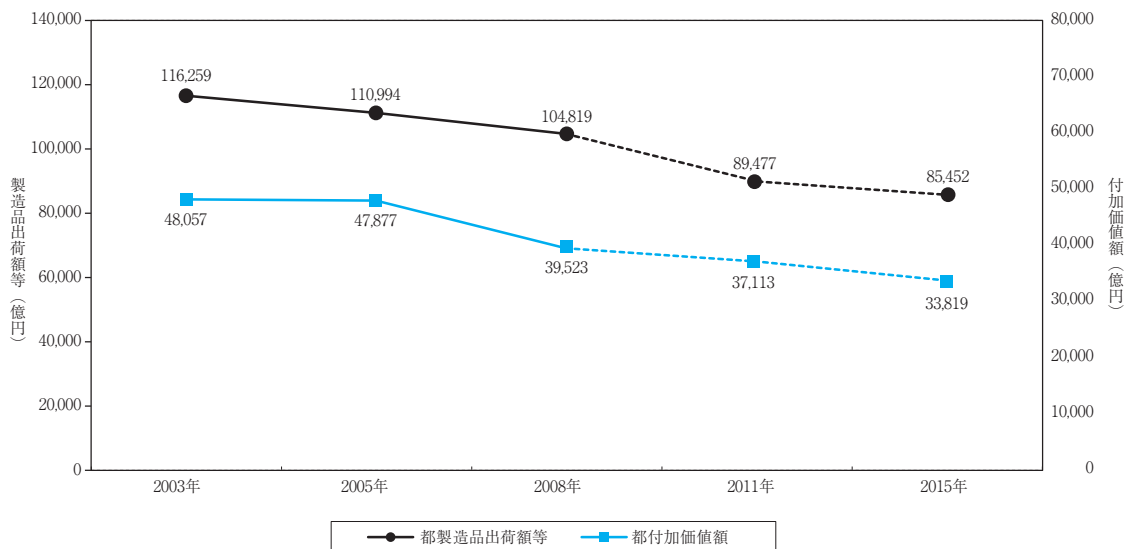
(注) 点線部分は調査時点が異なるため接続しない。

資料：東京都「2003東京の工業」、「2005東京の工業」、「2008東京の工業」、「2011東京の工業」、「2016東京の工業」より作成。

(2) 製造品出荷額等と付加価値額の推移

都内製造業の製造品出荷額等と付加価値額の推移をみると、2003年には製造品出荷額等は116,259億円、付加価値額は48,057億円であり、2015年には製造品出荷額等は85,452億円、付加価値額は33,819億円となった。

図表 I-2-7 製造品出荷額等と付加価値額の推移



(注) 点線部分は調査時点が異なるため接続しない。

資料：東京都「2003東京の工業」、「2005東京の工業」、「2008東京の工業」、「2011東京の工業」、「2016東京の工業」より作成。

2 「東京の工業」は、「2008東京の工業」までは工業統計調査報告、「2011東京の工業」及び「2016東京の工業」は経済センサス-活動調査（工業統計相当集計結果）である。工業統計調査報告は、調査時点が12月31日であるのに対し、2011東京の工業は平成24（2012）年2月1日、2016東京の工業は平成28（2016）年6月1日であること等違いがあるため、2008年から2015年は接続しない部分がある。

図表 I-2-6事業所数と従業者数の2015年は2016東京の工業（平成28（2016）年6月1日現在）のデータによる。

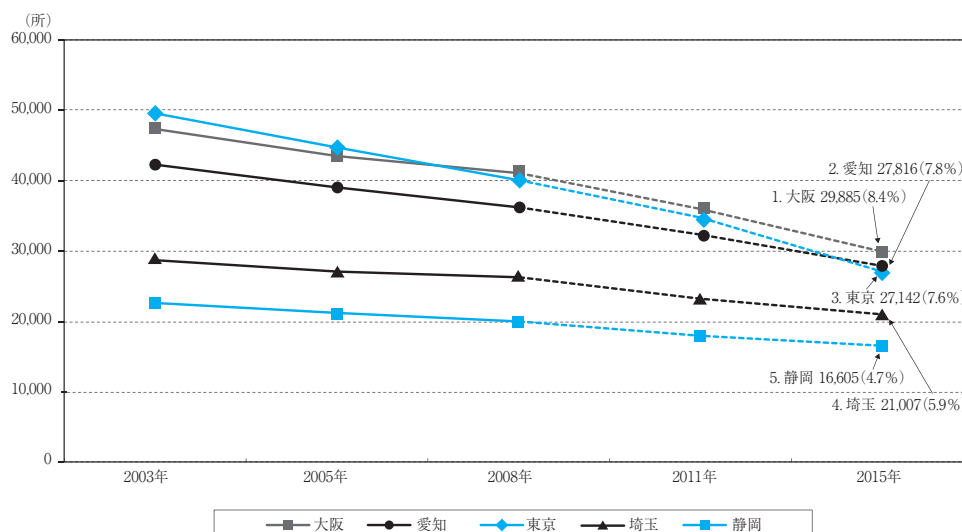
図表 I-2-7製造品出荷額等と付加価値額の2015年は2016東京の工業（平成27（2015）年1年間）のデータによる。

(3) 全国における都内製造業の位置付け

① 事業所数

都内製造業の事業所数は、2005年までは全国1位³であったが、2008年に大阪を下回り全国2位、2015年には愛知を下回り全国3位となる。

図表 I -2-8 上位5都府県の製造業事業所数の推移

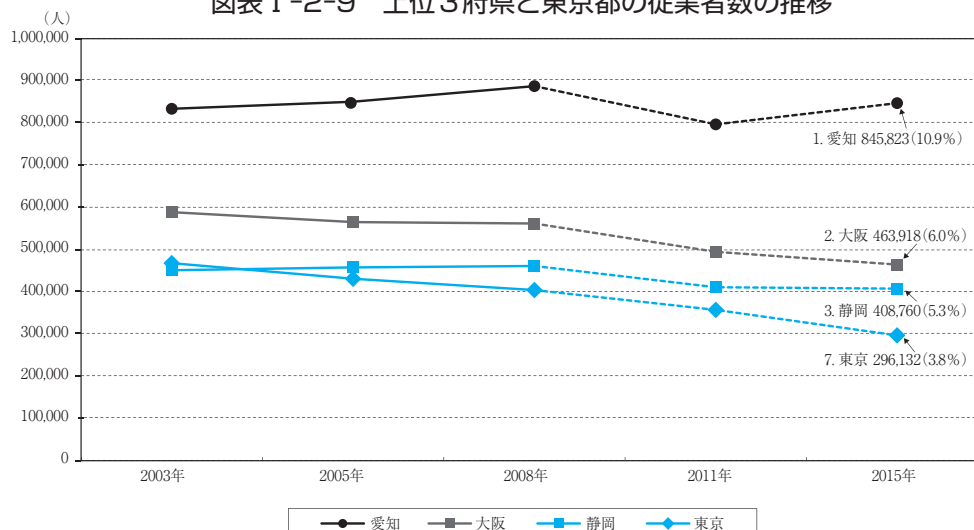


(注) ()内は全国に対する比率。点線部分は調査時点が異なるため接続しない。
資料：東京都「2003東京の工業」、「2005東京の工業」、「2008東京の工業」、「2011東京の工業」、「2016東京の工業」より作成。

② 従業者数

都内製造業の従業者数は2003年時点では全国3位であったが、2005年以降順位を落とし、2015年には全国7位となった。

図表 I -2-9 上位3府県と東京都の従業者数の推移



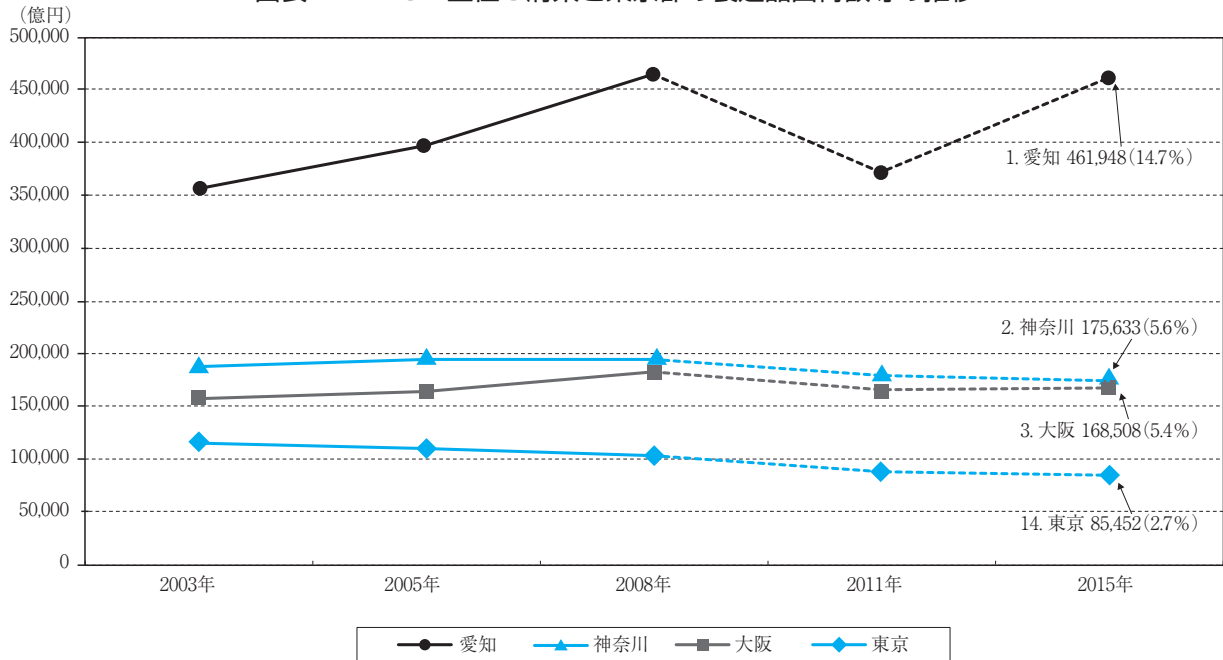
(注) ()内は全国に対する比率。点線部分は調査時点が異なるため接続しない。
資料：東京都「2003東京の工業」、「2005東京の工業」、「2008東京の工業」、「2011東京の工業」、「2016東京の工業」より作成。

3 図表 I -2-8、図表 I -2-9における2015年は2016東京の工業（数値は平成28（2016）年6月1日現在）のデータによる。

③ 製造品出荷額等

都内製造業の製造品出荷額等は2003年には全国7位⁴であったが、2015年には全国14位と順位を落とした。

図表 I-2-10 上位3府県と東京都の製造品出荷額等の推移



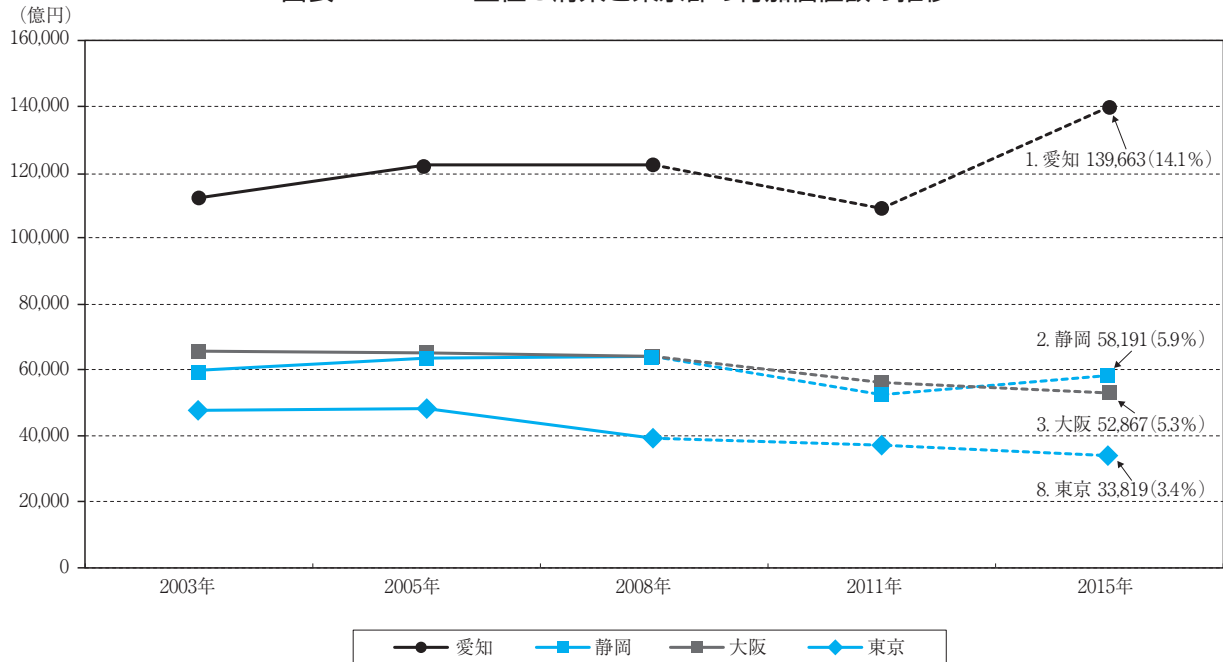
(注) ()内は全国に対する比率。点線部分は調査時点が異なるため接続しない。

資料：東京都「2003東京の工業」、「2005東京の工業」、「2008東京の工業」、「2011東京の工業」、「2016東京の工業」より作成。

④ 付加価値額

都内製造業の付加価値額は、2003年の全国6位から2015年には全国8位へと順位を落とした。

図表 I-2-11 上位3府県と東京都の付加価値額の推移



(注) ()内は全国に対する比率。点線部分は調査時点が異なるため接続しない。

資料：東京都「2003東京の工業」、「2005東京の工業」、「2008東京の工業」、「2011東京の工業」、「2016東京の工業」より作成。

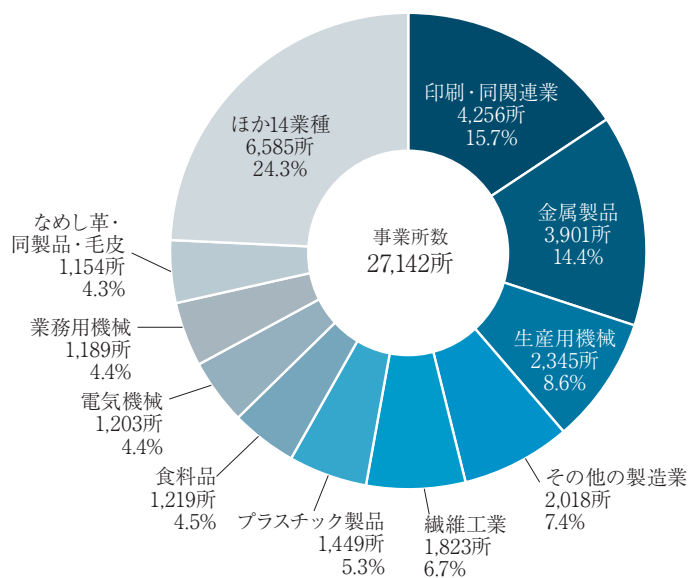
4 図表 I-2-10、図表 I-2-11における2015年は2016東京の工業（数値は平成27（2015）年1年間）のデータによる。

3 業種別の動向

(1) 事業所数

都内製造業の業種（産業中分類）別事業所数は、「印刷・同関連業」が4,256所（15.7%）と最も多く、次いで、「金属製品」は3,901所（14.4%）、「生産用機械」が2,345所（8.6%）である。

図表 I -2-12 都内製造業の業種別事業所数及び構成比



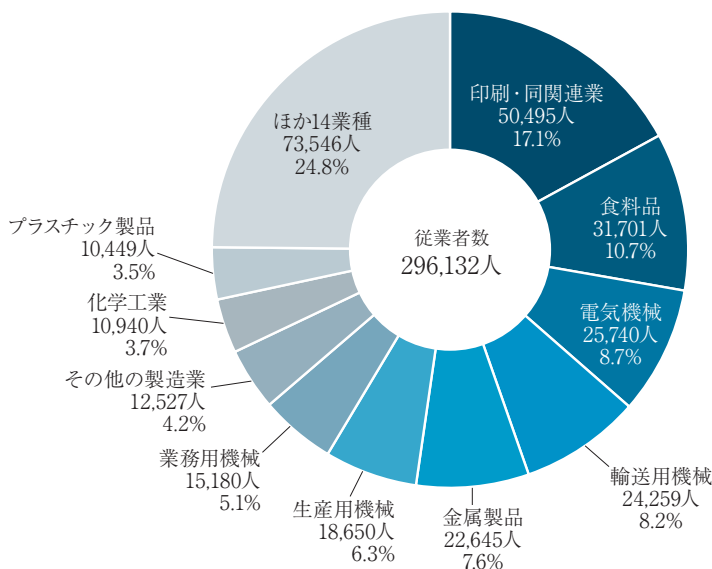
資料：東京都（2018）「2016東京の工業 経済センサス-活動調査（平成27年工業統計相当集計結果）付表」より作成。

(2) 従業者数

都内製造業の業種（産業中分類）別従業者数は、「印刷・同関連業」が50,495人（17.1%）で最も多く、次いで「食料品」は31,701人（10.7%）、「電気機械」が25,740人（8.7%）、「輸送用機械」は24,259人（8.2%）である。

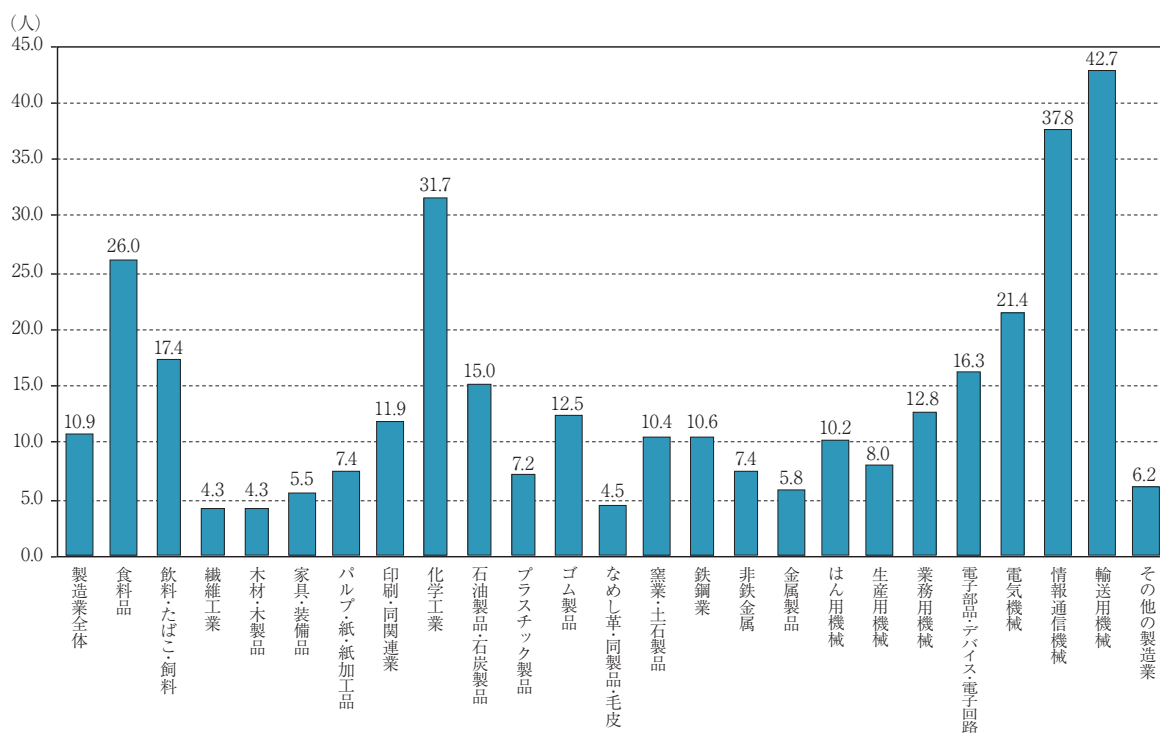
1事業所当たりの従業者数は、「輸送用機械」（42.7人）が最も多く、次いで「情報通信機械」（37.8人）、「化学工業」（31.7人）、「食料品」（26.0人）である。一方、「繊維工業」、「木材・木製品」、「なめし革・同製品・毛皮」は5人以下と少ない。

図表 I-2-13 都内製造業の業種別従業者数及び構成比



資料：東京都（2018）「2016東京の工業 経済センサス-活動調査（平成27年工業統計相当集計結果）付表」より作成。

図表 I-2-14 業種別1事業所当たりの従業者数



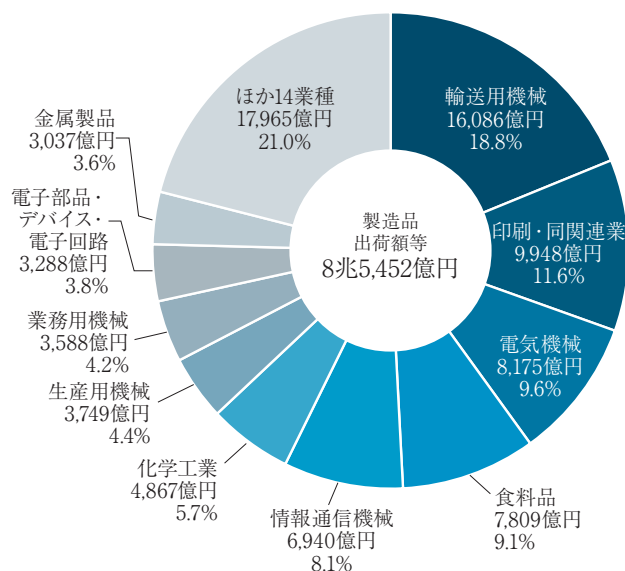
資料：東京都（2018）「2016東京の工業 経済センサス-活動調査（平成27年工業統計相当集計結果）付表」より作成。

(3) 製造品出荷額等

都内製造業の業種（産業中分類）別製造品出荷額等は、「輸送用機械」が1兆6,086億円（18.8%）で最も多く、次いで「印刷・同関連業」は9,948億円（11.6%）、「電気機械」が8,175億円（9.6%）である。

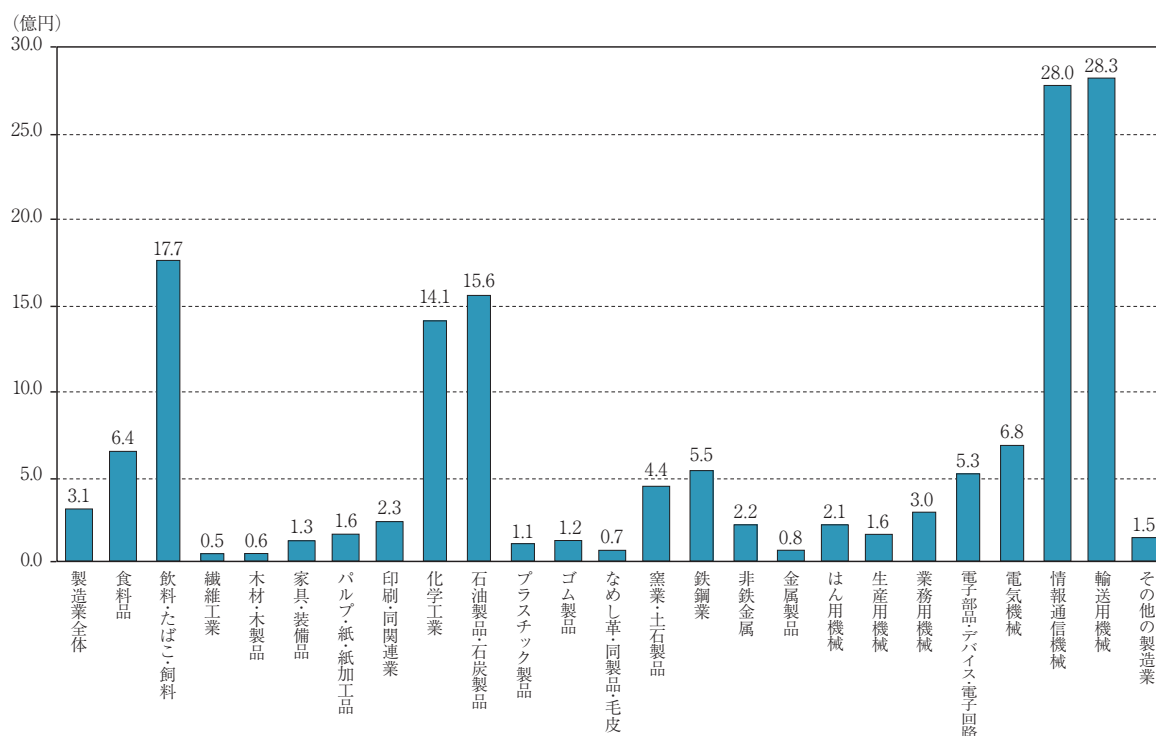
1事業所当たりの製造品出荷額等は、「輸送用機械」（28.3億円）、「情報通信機械」（28.0億円）が多い。一方、製造品出荷額等が低い業種は「繊維工業」（0.5億円）、「木材、木製品」（0.6億円）、「なめし革・同製品・毛皮」（0.7億円）である。

図表 I-2-15 都内製造業の業種別製造品出荷額等及び構成比



資料：東京都（2018）「2016東京の工業 経済センサス-活動調査（平成27年工業統計相当集計結果）付表」より作成。

図表 I-2-16 業種別1事業所当たりの製造品出荷額等



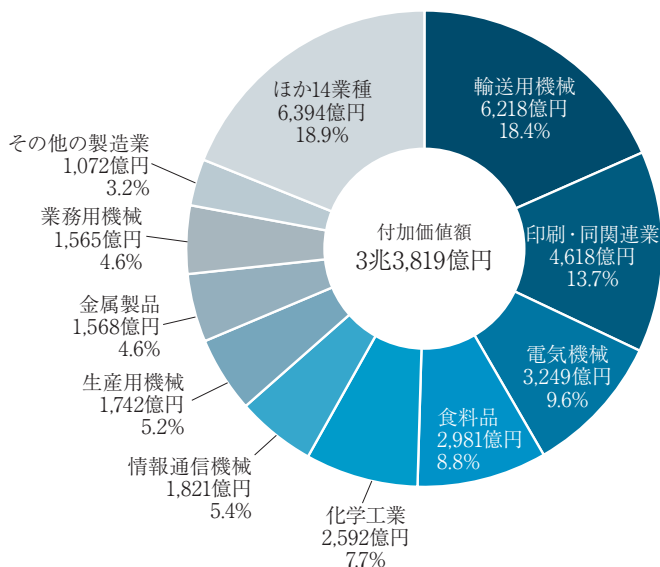
資料：東京都（2018）「2016東京の工業 経済センサス-活動調査（平成27年工業統計相当集計結果）付表」より作成。

(4) 付加価値額

都内製造業の業種（産業中分類）別付加価値額は、「輸送用機械」が6,218億円（18.4%）で最も多く、次いで「印刷・同関連業」は4,618億円（13.7%）、「電気機械」が3,249億円（9.6%）となる。

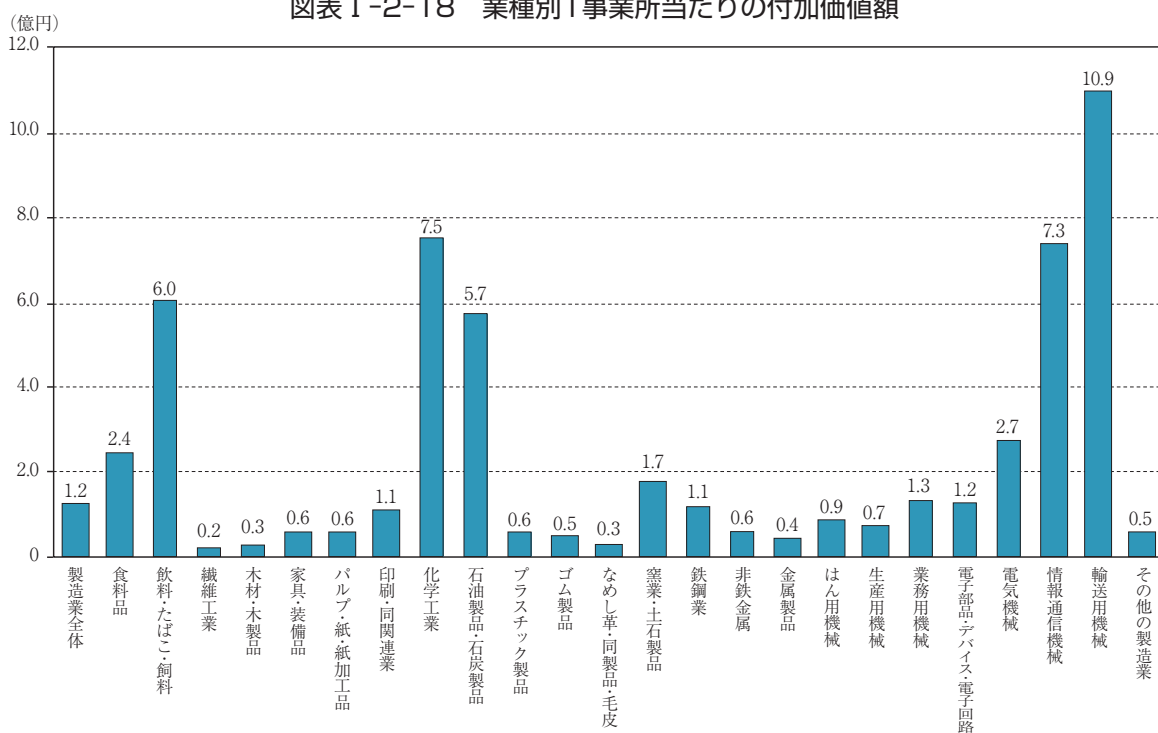
1事業所当たりの付加価値額は、「輸送用機械」（10.9億円）が最も多く、次いで「化学工業」（7.5億円）、「情報通信機械」（7.3億円）と続く。一方、「繊維工業」、「木材・木製品」、「なめし革・同製品・毛皮」はいずれも0.3億円以下と低い。

図表 I-2-17 都内製造業の業種別付加価値額及び構成比



資料：東京都（2018）「2016東京の工業 経済センサス-活動調査（平成27年工業統計相当集計結果）付表」より作成。

図表 I-2-18 業種別1事業所当たりの付加価値額



資料：東京都（2018）「2016東京の工業 経済センサス-活動調査（平成27年工業統計相当集計結果）付表」より作成。

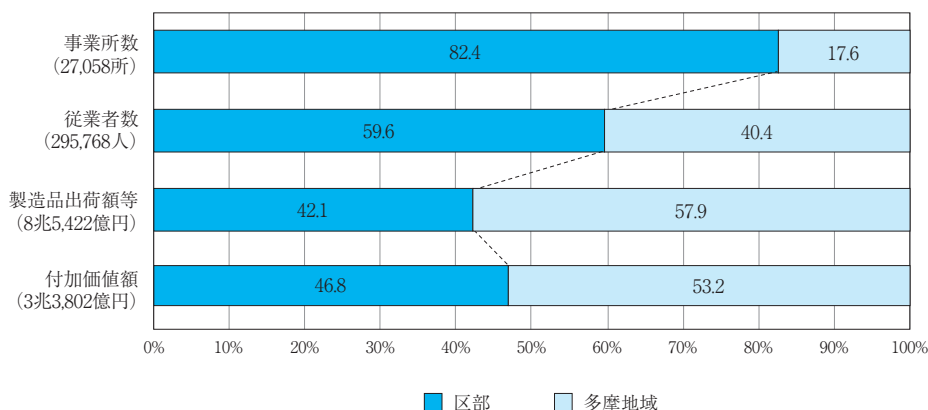
4 区部と多摩地域の比較

(1) 区部と多摩地域における製造業の概要

区部と多摩地域⁵を事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額で比較すると、多摩地域は事業所数では17.6%にとどまるが、製造品出荷額等は57.9%、付加価値額は53.2%を占める。

区部と多摩地域の1事業所当たりの従業者数を比較すると、多摩地域は25.1人と、区部の7.9人の3倍以上となる。また、1事業所当たり製造品出荷額等を比較すると、多摩地域は10億3,910万円で区部の1億6,143万円の6倍以上となる。さらに、1事業所当たり付加価値額を比較すると、多摩地域は3億7,798万円で区部の7,096万円の5倍以上となる。

図表 I-2-19 区部と多摩地域の比較（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）



資料：東京都（2018）「2016東京の工業 経済センサス-活動調査（平成27年工業統計相当集計結果）付表」より作成。

図表 I-2-20 区部と多摩地域の比較（1事業所当たり従業者数・製造品出荷額等・付加価値額）

	区部	多摩地域
1事業所当たり従業者数	7.9人	25.1人
1事業所当たり製造品出荷額等	1億6,143万円	10億3,910万円
1事業所当たり付加価値額	7,096万円	3億7,798万円

資料：東京都（2018）「2016東京の工業 経済センサス-活動調査（平成27年工業統計相当集計結果）付表」より作成。

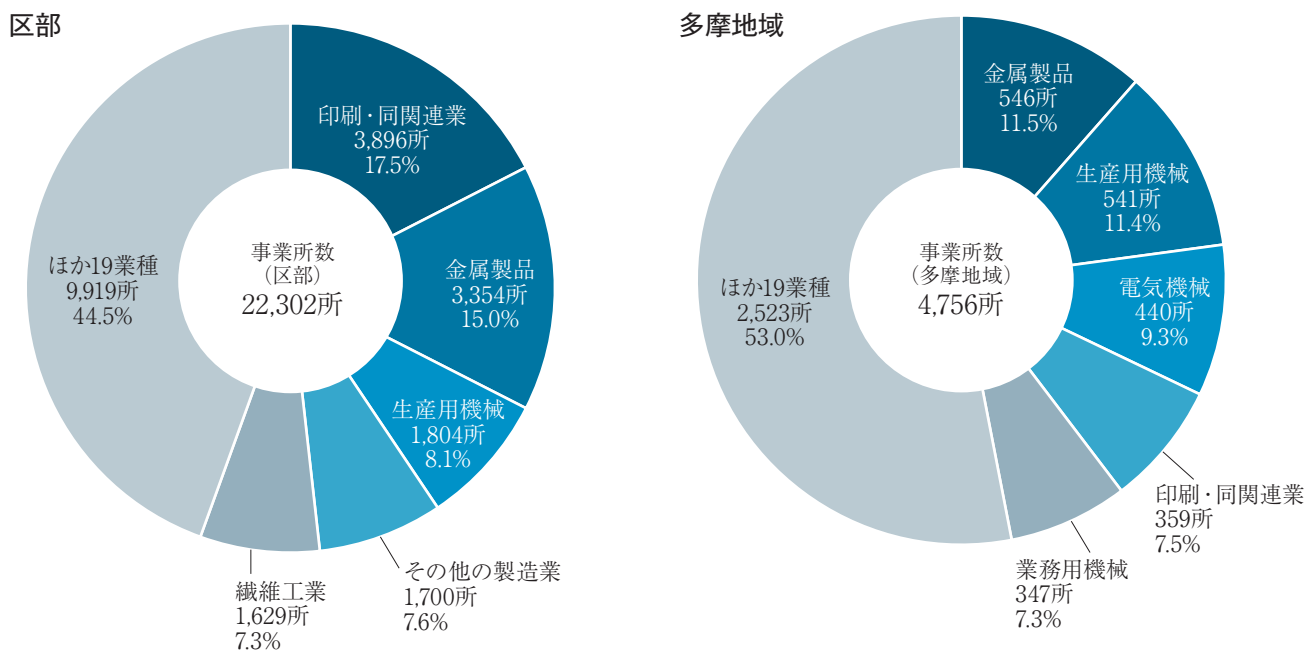
5 区部と多摩地域の2地域の比較においては、原則として島部の数値は除いている。以上、図表 I-2-19から図表 I-2-27まで共通。

(2) 事業所数

区部と多摩地域それぞれの業種別事業所数をみると、区部は「印刷・同関連業」が3,896所（17.5%）と最も多く、次いで「金属製品」は3,354所（15.0%）、「生産用機械」が1,804所（8.1%）である。

多摩地域は、「金属製品」が546所（11.5%）が最も多く、次いで「生産用機械」は541所（11.4%）、「電気機械」が440所（9.3%）である。

図表 I -2-21 区部と多摩地域の業種別事業所数及び構成比



資料：東京都（2018）「2016東京の工業 経済センサスー活動調査（平成27年工業統計相当集計結果）」より作成。

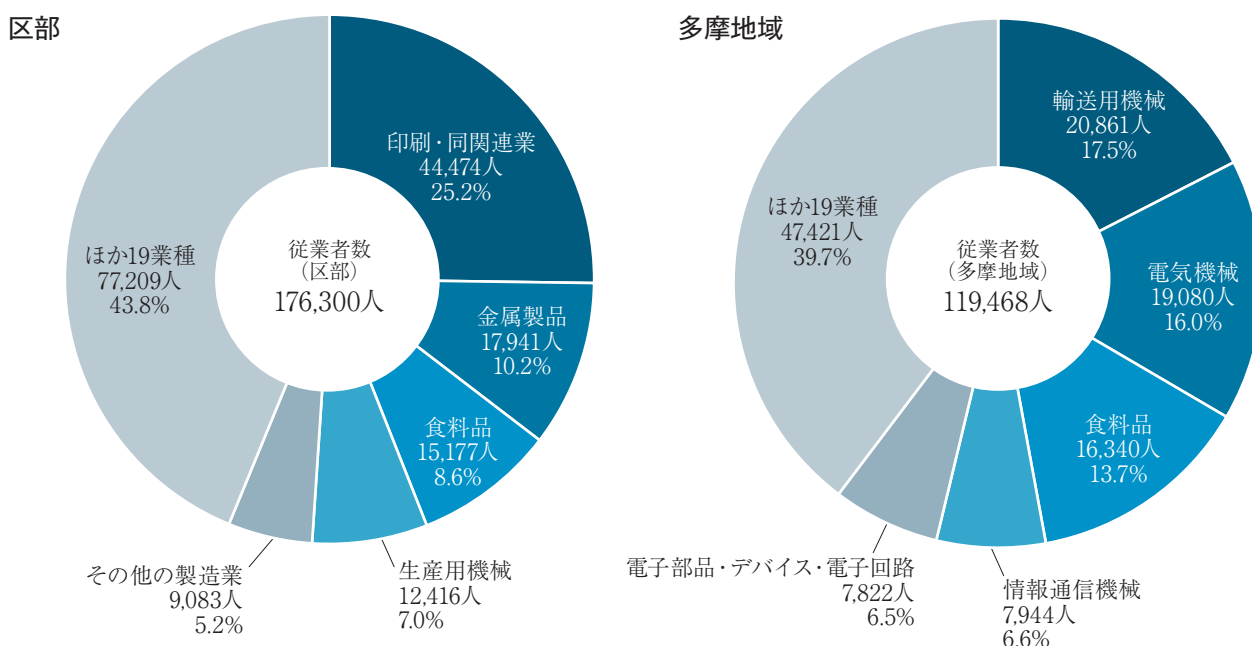
(3) 従業者数

区部と多摩地域それぞれの業種別従業者数をみると、区部は「印刷・同関連業」が44,474人（25.2%）と最も多く、次いで「金属製品」は17,941人（10.2%）、「食料品」が15,177人（8.6%）である。

多摩地域は、「輸送用機械」が20,861人（17.5%）と最も多く、次いで「電気機械」は19,080人（16.0%）、「食料品」が16,340人（13.7%）である。

1事業所当たりの従業者数をみると、多摩地域が区部よりも従業者規模が大きい。多摩地域では、「輸送用機械」が110.4人、「情報通信機械」が66.8人が多い。

図表 I-2-22 区部と多摩地域の業種別従業者数及び構成比



資料：東京都（2018）「2016東京の工業 経済センサス-活動調査（平成27年工業統計相当集計結果）統計表」より作成。

図表 I-2-23 従業者数上位5業種の区部と多摩地域における1事業所当たり従業者数

区部上位5業種

業種名	1事業所当たり従業者数
印刷・同関連業	11.4人
金属製品	5.3人
食料品	17.6人
生産用機械	6.9人
その他の製造業	5.3人

多摩地域上位5業種

業種名	1事業所当たり従業者数
輸送用機械	110.4人
電気機械	43.4人
食料品	52.4人
情報通信機械	66.8人
電子部品・デバイス・電子回路	24.6人

資料：東京都（2018）「2016東京の工業 経済センサス-活動調査（平成27年工業統計。相当集計結果）統計表」より作成。

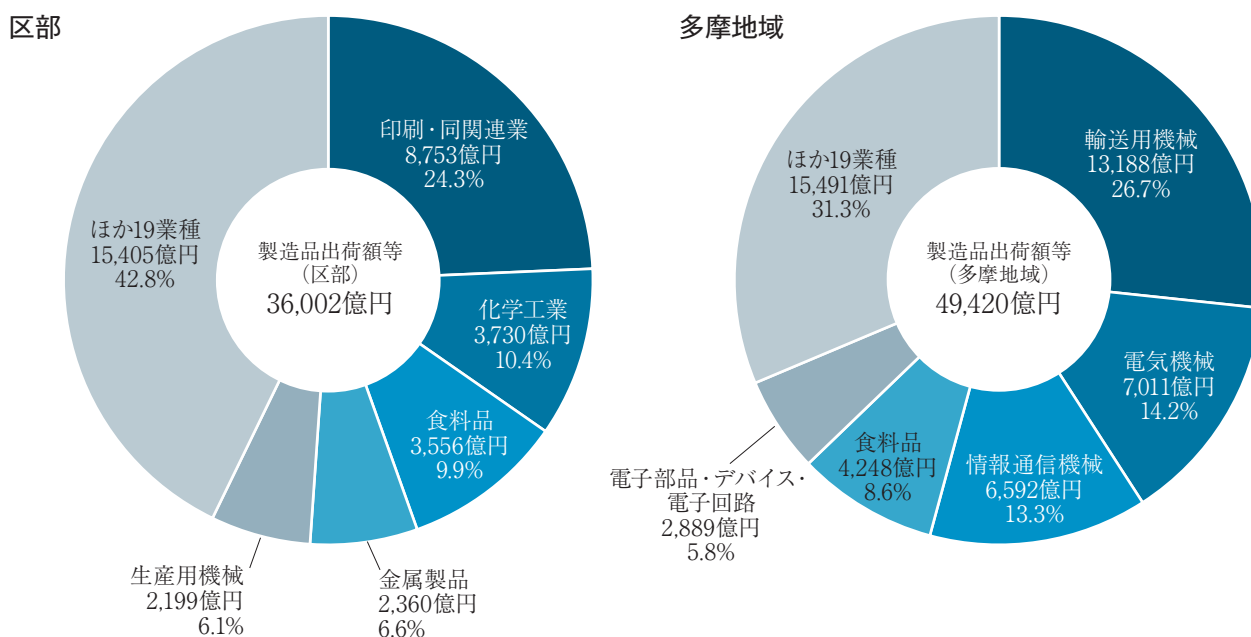
(4) 製造品出荷額等

区部と多摩地域それぞれの業種別製造品出荷額等をみると、区部では事業所数等と同じく「印刷・同関連業」が8,753億円（24.3%）と最も多く、次いで「化学工業」は3,730億円（10.4%）、「食料品」が3,556億円（9.9%）と続く。

多摩地域は、従業者数と同じく「輸送用機械」が1兆3,188億円（26.7%）と最も多く、次いで「電気機械」は7,011億円（14.2%）、「情報通信機械」が6,592億円（13.3%）である。

1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、多摩地域では、「輸送用機械」（69億7,795万円）、「情報通信機械」（55億3,946万円）がともに50億円を超え、特に多い。区部では「化学工業」（13億8,136万円）が最も多い。

図表 I -2-24 区部と多摩地域の業種別製造品出荷額等及び構成比



(注) 多摩地域の輸送用機械及び情報通信機械の額・割合は、郡部の秘匿数値を含んでいない。ほか19業種は総額から上位5業種をひいて算出しているため、ほか19業種は多摩地域の輸送用機械及び情報通信機械の郡部の秘匿数値を含んでいる。

資料：東京都（2018）「2016東京の工業 経済センサス－活動調査（平成27年工業統計相当集計結果）統計表」より作成。

図表 I -2-25 製造品出荷額等上位5業種の区部と多摩地域における1事業所当たり製造品出荷額等

区部上位5業種

業種名	1事業所当たり製造品出荷額等
印刷・同関連業	22,465万円
化学工業	138,136万円
食料品	41,295万円
金属製品	7,038万円
生産用機械	12,187万円

多摩地域上位5業種

業種名	1事業所当たり製造品出荷額等
輸送用機械	697,795万円
電気機械	159,352万円
情報通信機械	553,946万円
食料品	136,166万円
電子部品・デバイス・電子回路	90,841万円

(注) 多摩地域の輸送用機械及び情報通信機械の額は、郡部の秘匿数値を含んでいない。

資料：東京都（2018）「2016東京の工業 経済センサス－活動調査（平成27年工業統計相当集計結果）統計表」より作成。

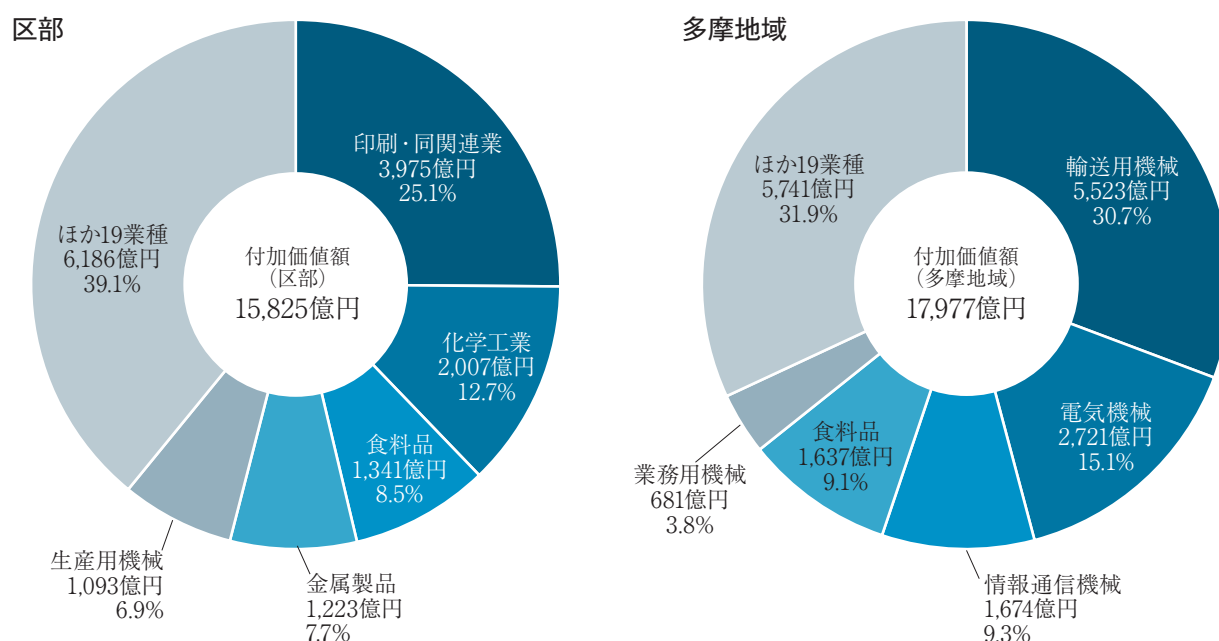
(5) 付加価値額

区部と多摩地域それぞれの業種別付加価値額をみると、区部は事業所数等と同様に「印刷・同関連業」が3,975億円（25.1%）と多く、次いで「化学工業」は2,007億円（12.7%）である。

多摩地域は、「輸送用機械」が5,523億円（30.7%）と最も多く、次いで「電気機械」は2,721億円（15.1%）、「情報通信機械」が1,674億円（9.3%）である。

1事業所当たりの付加価値額をみると、多摩地域では、「輸送用機械」（29億2,222万円）、区部では「化学工業」（7億4,348万円）が最も多い。

図表 I -2-26 区部と多摩地域の業種別付加価値額及び構成比



(注) 多摩地域の輸送用機械及び情報通信機械の額・割合は、郡部の秘匿数値を含んでいない。ほか19業種は総額から上位5業種を引いて算出しているため、ほか19業種は多摩地域の輸送用機械及び情報通信機械の郡部の秘匿数値を含んでいる。

資料：東京都（2018）「2016東京の工業 経済センサス－活動調査（平成27年工業統計相当集計結果）統計表」より作成。

図表 I -2-27 付加価値額上位5業種の区部と多摩地域における1事業所当たり付加価値額

区部上位5業種

業種名	1事業所当たり付加価値額
印刷・同関連業	10,204万円
化学工業	74,348万円
食料品	15,570万円
金属製品	3,646万円
生産用機械	6,057万円

多摩地域上位5業種

業種名	1事業所当たり付加価値額
輸送用機械	292,222万円
電気機械	61,840万円
情報通信機械	140,692万円
食料品	52,479万円
業務用機械	19,614万円

(注) 多摩地域の輸送用機械及び情報通信機械の額・割合は、郡部の秘匿数値を含んでいない。

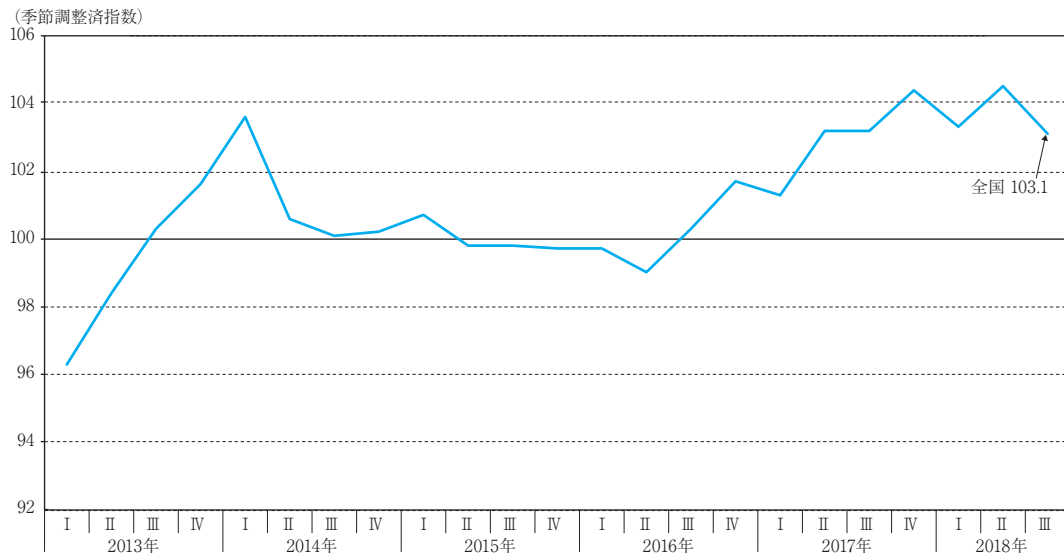
資料：東京都（2018）「2016東京の工業 経済センサス－活動調査（平成27年工業統計相当集計結果）統計表」より作成。

5 生産指数と出荷指数

(1) 全国の生産指数の推移

全国（2015年基準）の鉱工業生産活動の全体的な水準の推移を示す生産指数をみると、消費税導入前の2014年第Ⅰ四半期に103.6まで上昇し、以降、2016年第Ⅱ四半期に99.0まで緩やかに低下し、その後は2018年第Ⅲ四半期の103.1まで上昇した。

図表 I -2-28 全国の生産指数の推移

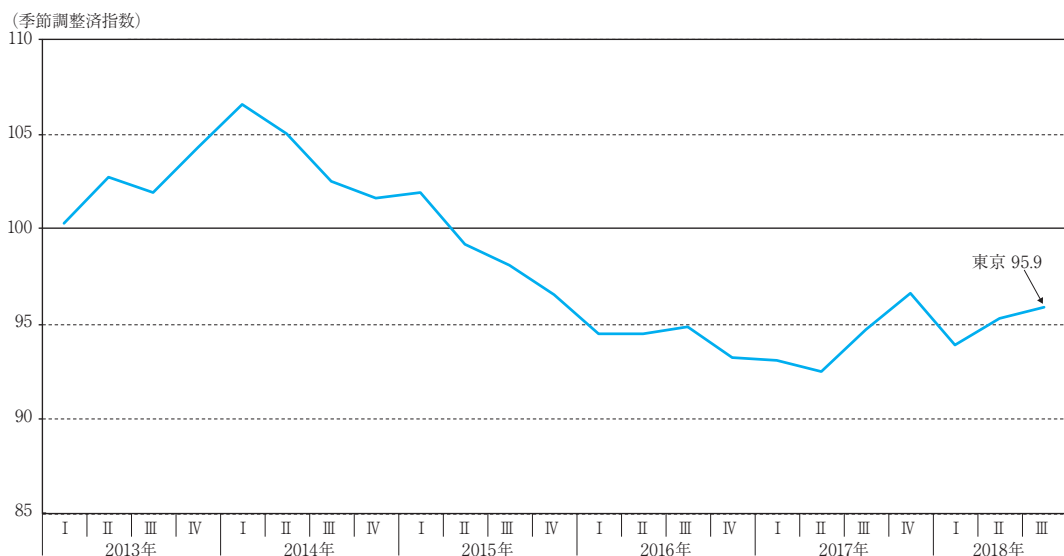


(注) 2015年平均を100.0とした比率。
資料：経済産業省（2018）「鉱工業指数」より作成。

(2) 東京都の生産指数の推移

東京都（2010年基準）の生産指数をみると、2014年第Ⅰ四半期に106.6まで上昇し、以降、緩やかな低下傾向が続き、2017年第Ⅱ四半期に92.5まで低下した。その後上昇傾向に転じ、2018年第Ⅲ四半期には95.9まで上昇した。

図表 I -2-29 東京都の生産指数の推移

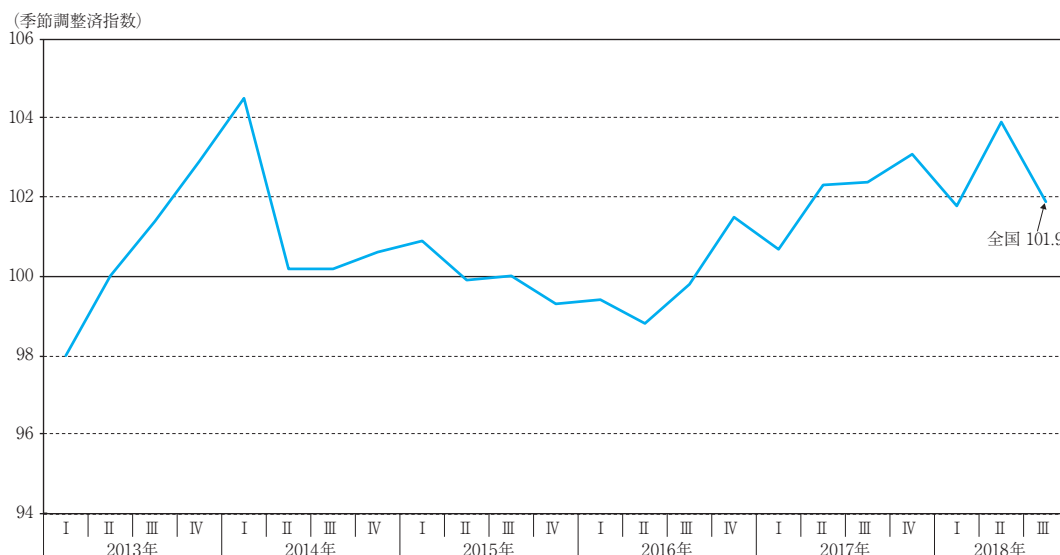


(注) 2010年平均を100.0とした比率。
資料：東京都（2018）「東京都工業指数」より作成。

(3) 全国の出荷指数の推移

全国（2015年基準）の生産活動によって産出された製品の出荷動向を総合的に表す出荷指数をみると、消費税導入前の2014年第I四半期に104.5に達した後、緩やかに低下し2016年第II四半期に98.8まで低下した。その後は緩やかな回復傾向にあり、2018年第III四半期には101.9まで上昇した。

図表 I-2-30 全国の出荷指数の推移

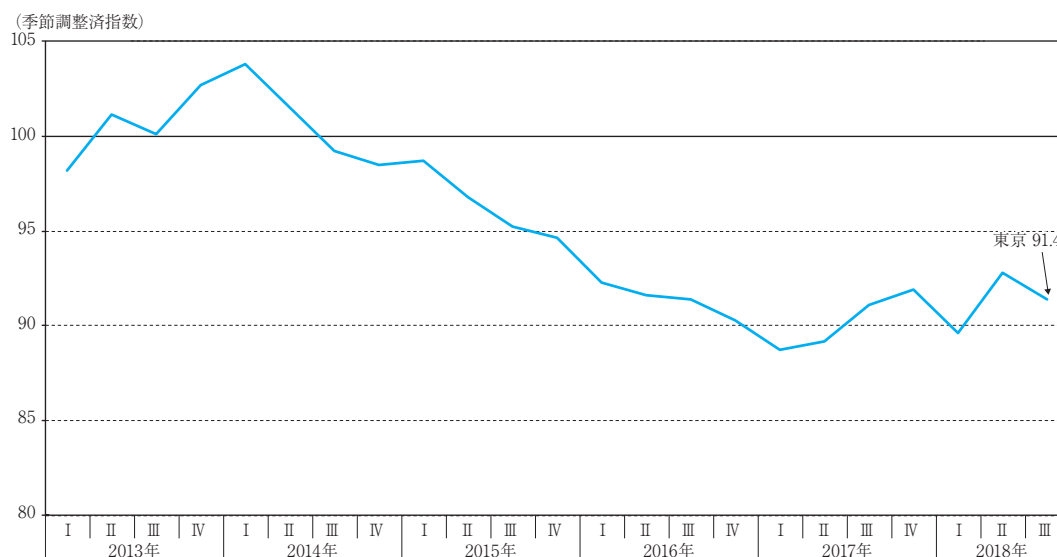


(注) 2015年平均を100.0とした比率。
資料：経済産業省（2018）「鉱工業指数」より作成。

(4) 東京都の出荷指数の推移

東京都（2010年基準）の出荷指数をみると、生産指数と同様に2014年第I四半期に103.8まで上昇後緩やかな低下が続き、2017年第I四半期に88.7まで低下した。その後、上昇傾向に転じ2018年第III四半期には91.4まで上昇した。

図表 I-2-31 東京都の出荷指数の推移



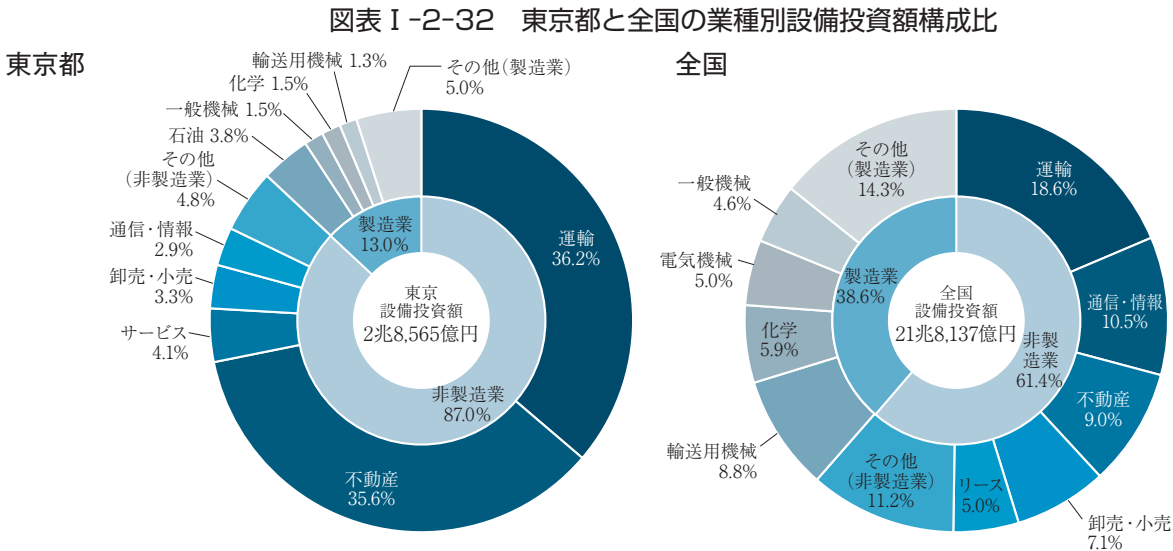
(注) 2010年平均を100.0とした比率。
資料：東京都（2018）「東京都工業指数」より作成。

6 設備投資額とその推移

(1) 業種別設備投資額構成比

2018年度の設備投資の計画額をみると、東京都が2兆8,565億円、全国が21兆8,137億円である。

業種別設備投資額構成比をみると、東京都では製造業が13.0%を占めるのに対し、全国は38.6%である。東京都では全国に比べて、非製造業の割合が高い。

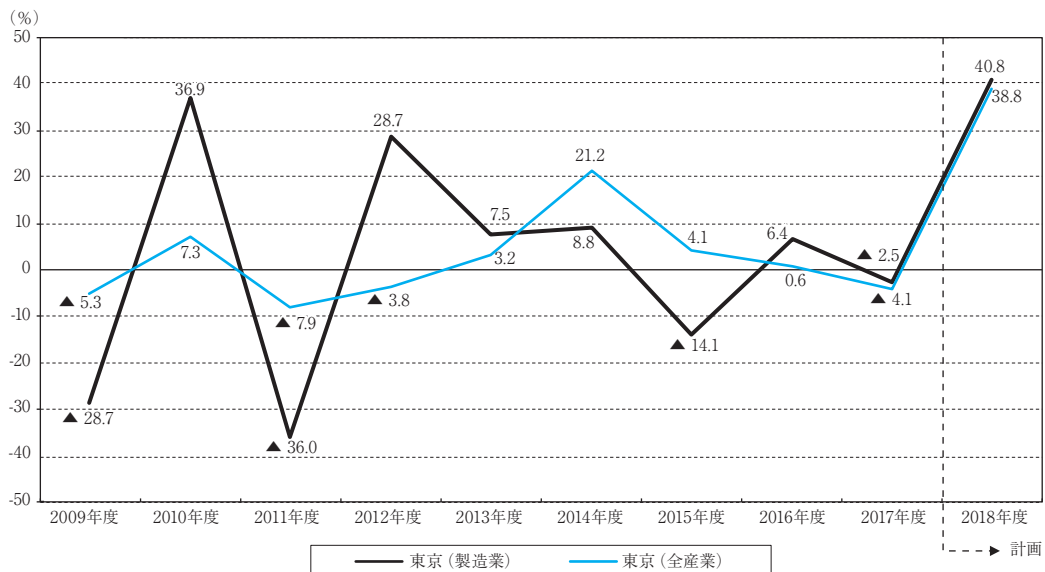


資料：株式会社日本政策投資銀行（2018）「2017・2018・2019年度 首都圏設備投資計画調査」より作成。

(2) 設備投資増減率の推移

東京都における設備投資の対前年度増減率をみると、製造業は2010年度の大幅な増加後、2011年度に大幅に減少するなど増加と減少を繰り返している。2018年度計画ベースでは、全産業の38.8%を超える40.8%の対前年度設備投資が見込まれる。

図表 I-2-33 設備投資対前年度増減率の推移



(注) 2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類、2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類を用いている。

資料：株式会社日本政策投資銀行（2018）「2017・2018・2019年度 首都圏設備投資計画調査」より作成。

第3章

東京の中小製造業の景況及び経営動向

東京都産業労働局では、都内の中小企業3,875社（製造業1,125社、卸売業875社、小売業875社、サービス業1,000社）を対象に、毎月「東京都中小企業の景況」調査を実施し、業況・採算・資金繰り・雇用状況等の指標を算出している。また、都内中小企業の経営活動の実態を決算書の数値により把握し、業種ごとの経営比率を算出する「東京都中小企業業種別経営動向調査」を実施している。

この章では、これらの調査報告書から、都内中小製造業の経営動向を概観する。

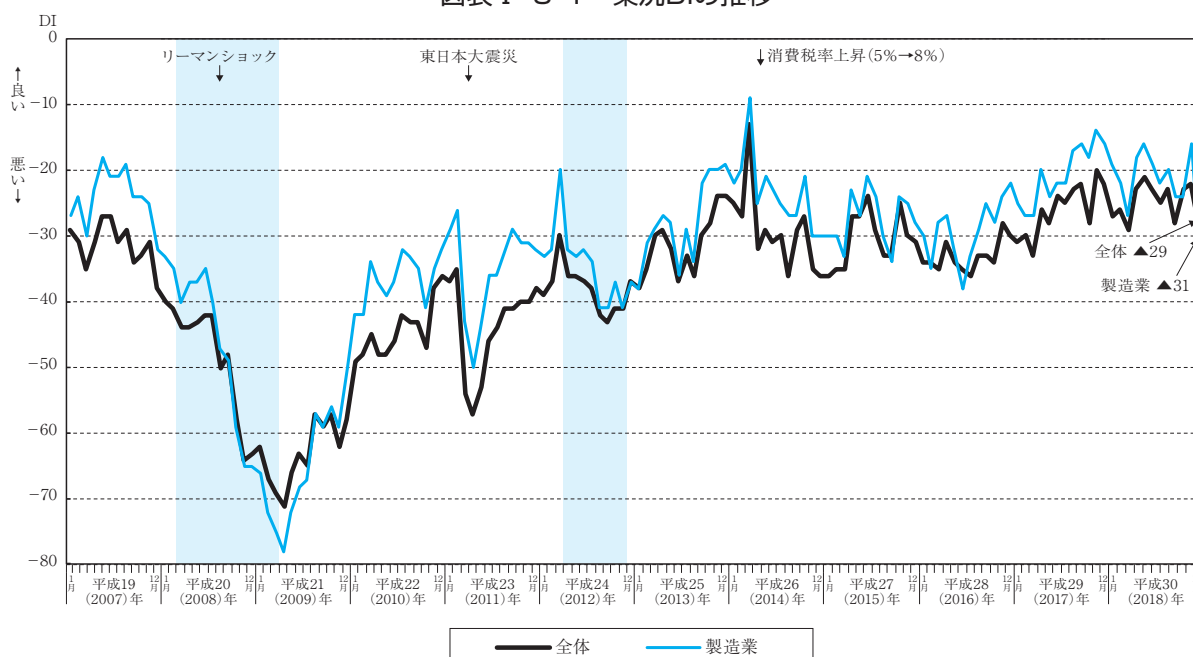
1 都内中小企業の景況

(1) 業況DIの推移

都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、全体（製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値、以下同様）では2008年9月のリーマンショックによる景気悪化を受け、2009年4月に▲71（季節調整済、以下同様）まで低下したが、その後は回復の兆しを見せるなか、東日本大震災後の2011年4月に▲57まで再び大きく低下した。2014年3月には消費税増税前の駆け込み需要により▲13と大幅に改善したが、その反動で翌月には▲32まで悪化した。その後は増減を繰り返しながら▲30～▲20で推移している。

製造業は全体を上回る水準で推移している時期が長いが、リーマンショックの影響を受けた2008年秋から2009年の夏頃までは全体を下回り、2009年4月には▲78まで低下した。2010年以降は全体を上回り推移し、2011年9月には▲29と全体を12ポイント上回る。消費税増税前の2014年3月には▲9と▲一桁台になったが、消費税増税後には大きく低下した。2016年6月に▲38となったがその後は上昇下降を繰り返し、2018年12月に▲31となった。

図表 I-3-1 業況DIの推移



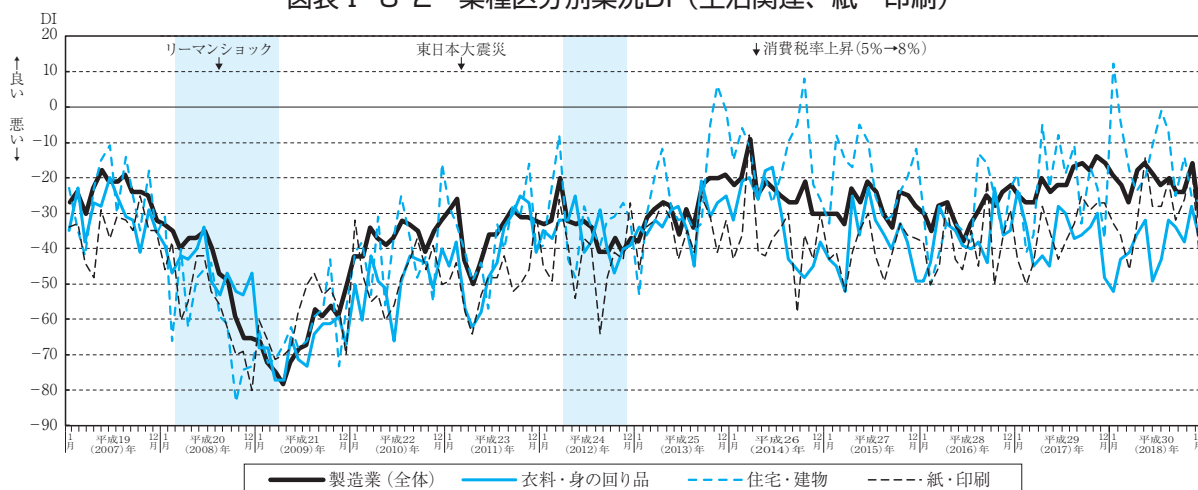
(注) 季節調整済みDI。全体は製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。
網掛けは、内閣府設定の景気後退期。
資料：東京都「東京都中小企業の景況」

(2) 業種区分別の業況DI

2007年から2018年までの業況DIの動きを製造業の業種区分別に製造業(全体)と比較しながら概観する。まず、業種区分別業況DI(生活関連、紙・印刷)(図表1-3-2)の動きをみると、2007年から2018年までを通して「住宅・建物」の変動が「衣料・身の回り品」、「紙・印刷」と比べて大きい。また、2012年11月以降も業況DIの変動幅は他の業種に比べて大きい。業種区分別業況DIは全期間にわたり「紙・印刷」及び「衣料・身の回り品」はほぼ製造業(全体)より下方で推移しているが、「住宅・建物」は製造業(全体)を上下しながら推移している。

次に、業種区分別業況DI(材料・部品、機械器具)(図表1-3-3)の動きをみると、「電気機器」の業況DIは2014年3月に2、2017年2月と8月に4まで上昇するなど、全期間を通して変動が最も大きい。「一般・精密機械等」は2017年11月に8まで上昇するなど製造業(全体)より上方での推移が長い。「材料・部品」は2012年から2013年にかけて製造業(全体)に比べ下方で推移し、2012年9月には▲57まで低下したが、それ以降持ち直し、製造業(全体)に近似した動きとなっている。2016年6月に一時▲46まで低下し、製造業(全体)を下回ったが、それ以降は製造業(全体)と同じような動きとなっている。

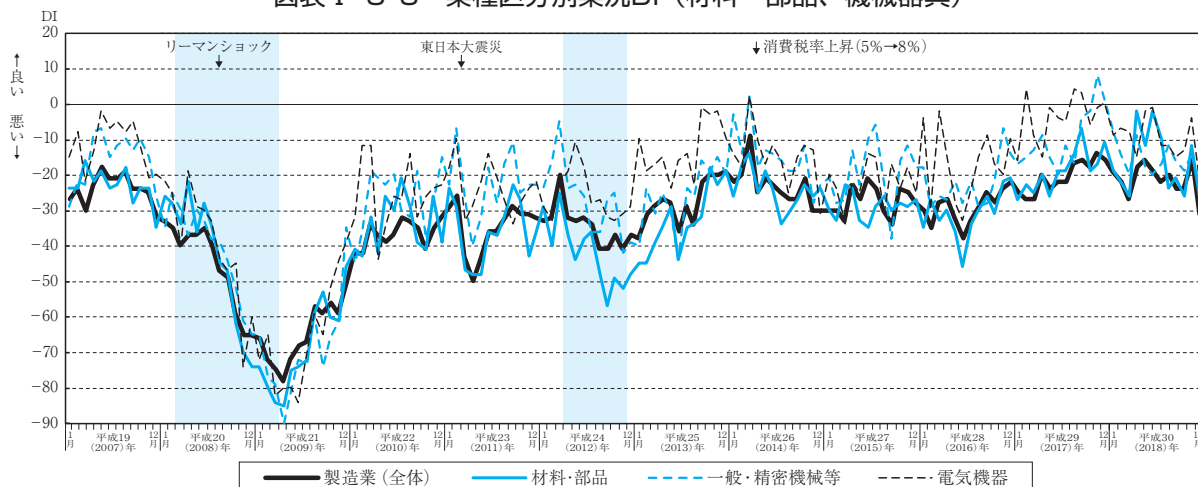
図表 I-3-2 業種区分別業況DI(生活関連、紙・印刷)



(注) 季節調整済みDI。全体は製造業全体の合計。網掛けは、内閣府設定の景気後退期。
ここでいう生活関連とは衣料・身の回り品、住宅・建物を示す。

資料：東京都「東京都中小企業の景況」

図表 I-3-3 業種区分別業況DI(材料・部品、機械器具)



(注) 季節調整済みDI。全体は製造業全体の合計。網掛けは、内閣府設定の景気後退期。

ここでいう機械器具とは一般精密機械等、電気機器を示す。

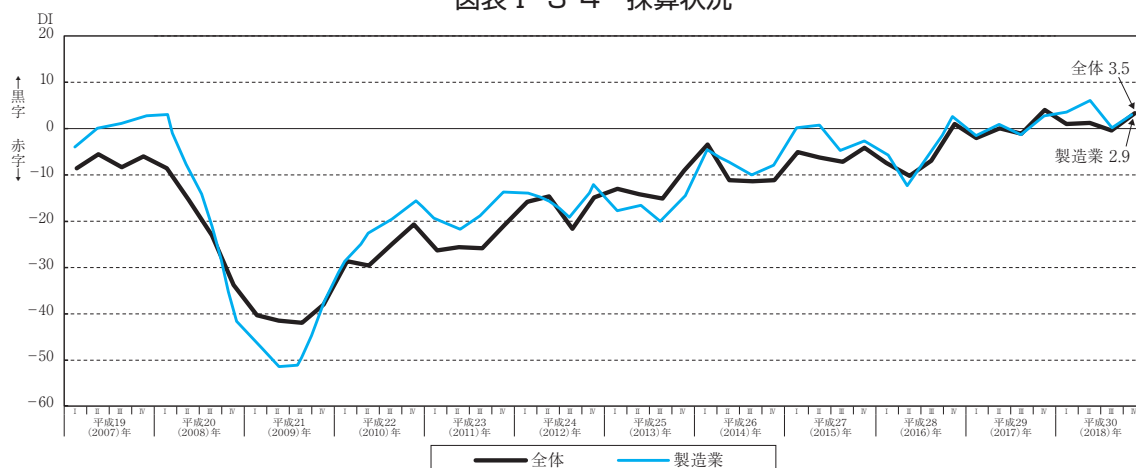
資料：東京都「東京都中小企業の景況」

2 採算状況

都内中小企業の採算状況を採算DI（「黒字」とした企業割合－「赤字」とした企業割合）で見ると、全体ではリーマンショックの影響により2009年に▲41.9まで低下した後は改善傾向で推移し、2016年第IV四半期に一時黒字企業が赤字企業を上回り、その後も緩やかに回復し2018年第IV四半期に3.5まで改善した。

製造業をみると、2008年第IV四半期を境に全体を下回る水準で急速に悪化し、2009年第II四半期には▲51.5まで落ち込んだ。その後は緩やかに回復し、2015年第I四半期に0.2とプラスに転換した。2018年第IV四半期は2.9となり、2017年第IV四半期以降プラス水準を維持している。

図表 I-3-4 採算状況



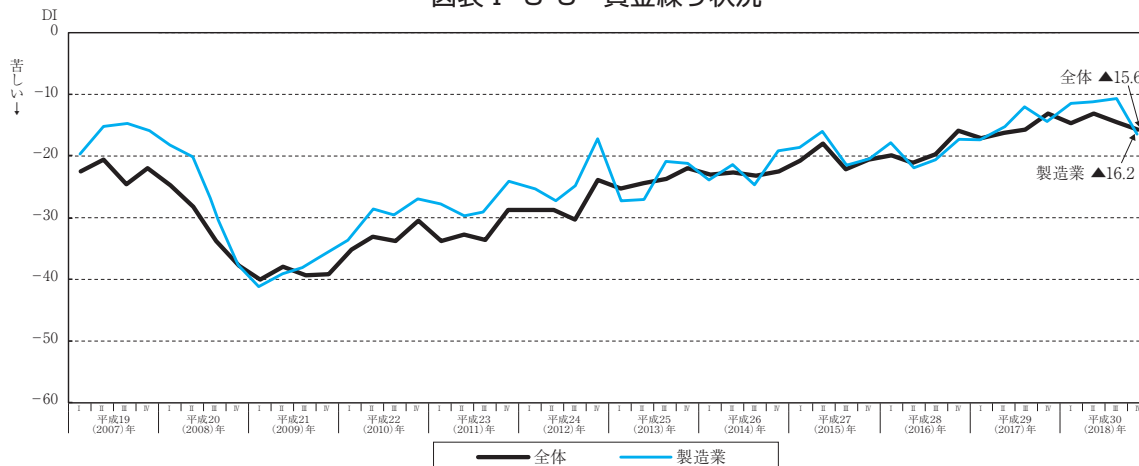
(注) 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

3 資金繰り状況

都内中小企業の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」とした企業割合－「苦しい」とした企業割合）で見ると、全体ではリーマンショック後の2009年第I四半期に▲39.9まで低下した後、緩やかな改善傾向で推移し2018年第IV四半期は▲15.6であった。

製造業をみると、2009年第I四半期に▲41.2と全体を下回って悪化したが、2009年第III四半期から全体を上回る水準で推移し、2012年第IV四半期には▲17.1と全体を6.7ポイント上回る。2013年第I四半期に再び大きく悪化した後は上昇下降を繰り返し、2018年第IV四半期は▲16.2と緩やかな回復傾向にある。

図表 I-3-5 資金繰り状況



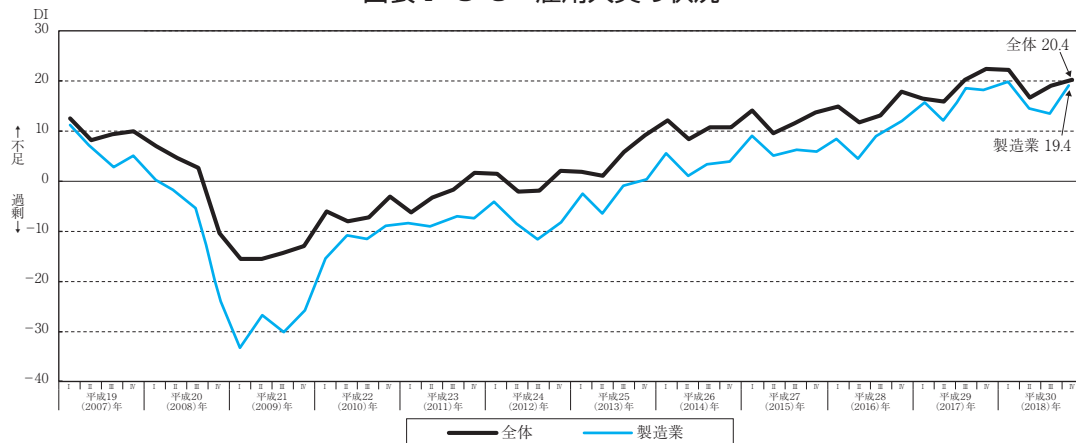
(注) 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

4 雇用人員の状況

都内中小企業の雇用状況を雇用人員DI（「不足」とした企業割合－「過剰」とした企業割合）でみると、全体では2008年第Ⅳ四半期の▲10.4以降、「過剰」が「不足」を上回る状況が続いた。その後は徐々に不足感を強め、2018年第Ⅳ四半期は20.4と2012年第Ⅳ四半期以降、「不足」が「過剰」を上回る状況が続いている。

製造業をみると、全体より過剰感が強く、特に2009年第Ⅰ四半期に▲33.2に達した際には全体と17.7ポイントの差が開いた。その後は全体と同様に徐々に過剰感を弱め、2013年第Ⅳ四半期以降、「不足」が「過剰」を上回り、2018年第Ⅳ四半期は19.4となり、全体とほぼ同じ水準となっている。

図表 I-3-6 雇用人員の状況



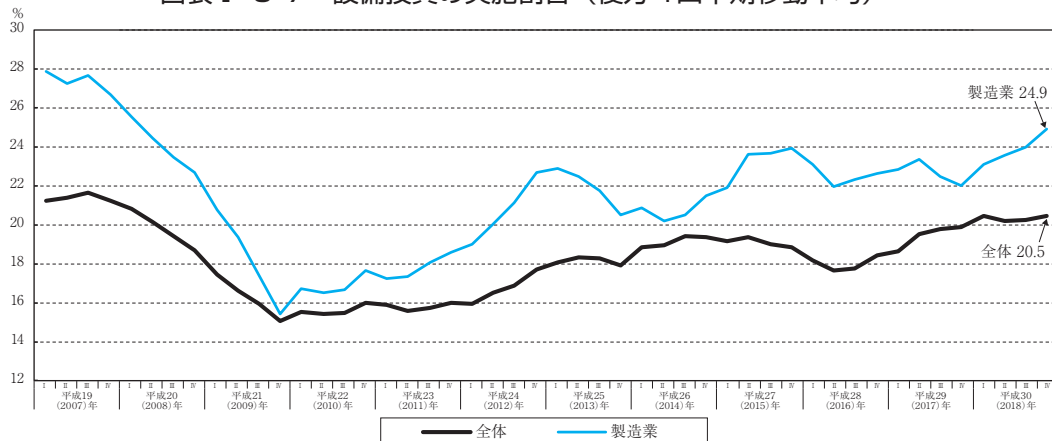
(注) 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

5 設備投資の状況

都内中小企業の設備投資の実施割合を後方4四半期移動平均でみると、全体では2009年第Ⅳ四半期に15.1%で下げ止まった後、緩やかな上昇を示した。2016年から2017年にかけてやや停滞したが、その後再び上昇傾向で推移し2018年第Ⅳ四半期に20.5%まで上昇した。

製造業をみると、2007年第Ⅲ四半期を境に2009年第Ⅳ四半期にかけて12.2ポイント減少したものの、全体を下回ることなく推移し2010年以降は回復傾向をみせた。2013年第Ⅰ四半期には22.9%まで上昇した。その後は緩やかに上昇下降を繰り返し、2018年第Ⅳ四半期には24.9%と上昇傾向にある。

図表 I-3-7 設備投資の実施割合（後方4四半期移動平均）



(注) 後方4四半期移動平均は、当該期を含む過去4四半期の平均。
全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

6 財務比率

(1) 経営比率

都内中小製造業の平成29年度調査の経営比率（中央値）をみると、収益性については、売上高増加率（28年度▲1.0%→29年度▲0.9%）は0.1ポイント増加したが、符号は負であった。製造業のほか、卸売業、小売業、企業支援サービス業でも売上高増加率の符号は負となり、生活支援サービス業（0.3%）のみ符号は正であった。

また、売上高経常利益率をみると、製造業は2.4%となり業種別に比較すると、生活支援サービス業（2.5%）に次ぐ水準であった。

生産性についてみると、製造業の従業者1人当たり年間売上高（同15,381千円→同15,466千円）は85千円増加した。

安全性については、製造業の流動比率（同226.6%→同240.4%）は13.8ポイント改善し、業種別にみても企業支援サービス業の260.2%の次に高い。また、製造業の自己資本比率（同32.9%→同37.2%）は4.3ポイント増加し、安全性は高まった。

図表 I-3-8 経営比率（業種別）

業種	製造業			卸売業	小売業	生活支援サービス業	企業支援サービス業	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成29年度	平成29年度	平成29年度	
調査年度								
集計企業数(社)	631	589	599	296	203	92	277	
平均従業者数(人)	25	24	24	25	8	12	28	
収益性	売上高増加率(%)	1.9	▲1.0	▲0.9	▲2.1	▲2.1	0.3	▲0.1
	売上高経常利益率(%)	1.7	2.0	2.4	1.2	0.4	2.5	2.2
生産性	従業者1人当たり 年間売上高(千円)	15,378	15,381	15,466	44,388	15,604	7,933	11,404
安全性	流動比率(%)	219.0	226.6	240.4	190.8	198.0	143.0	260.2
	自己資本比率(%)	29.7	32.9	37.2	34.8	23.4	21.7	36.5

(注) この経営比率は、集計された企業の中央値である。

集計企業数には、従業者数無回答企業も含まれている。

資料：東京都産業労働局「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書（平成29年度調査）」より作成。

都内中小企業の経営活動の実態を把握するため、調査対象企業に調査票を送付、郵送回収し、決算書の数値によって業種ごとの経営比率を算出した。

(2) 業種区分別・従業者規模別の経営比率

① 売上高増加率

都内中小製造業の平成29年度調査の売上高増加率を業種区分別にみると、「一般・精密機械等」を除く業種区分では売上高増加率の符号は負となり、28年度調査に比べ売上高は減少した。28年度調査に比べ売上高増加率が最も低下した業種区分は「住宅・建物」(28年度▲1.2%→29年度▲8.4%)である。「紙・印刷」が3年連続、「衣料・身の回り品」「住宅・建物」「材料・部品」の3業種区分は2年連続で符号は負となった。

従業者規模別にみると、29年度は<1~30人>で符号は負、<31~100人>で符号は正、101人以上で変化はみられない。

② 加工高対人件費比率

都内中小製造業の平成29年度調査の加工高対人件費比率を業種区分別にみると「衣料・身の回り品」(同57.8%→同55.1%)、「一般・精密機械等」(同60.9%→同58.5%)、「紙・印刷」(同63.7%→同61.3%)の3業種区分で改善した。

従業者規模別にみると、<11~100人>で改善した一方、1~10人及び101人以上で悪化した。

③ 自己資本比率

都内中小製造業の平成29年度調査の自己資本比率を業種区分別にみると「その他」(同34.3%→同39.5%)が5.2ポイント、「電気機器」(同30.9%→同34.2%)、「材料・部品」(同34.0%→37.3%)、「一般・精密機械等」(同36.0%→同39.3%)がともに3.3ポイント増加するなど6業種区分で増加した一方、「住宅・建物」(同24.3%→同21.6%)が2.7ポイント減少した。「紙・印刷」の自己資本比率が39.8%と最も高く、5業種区分が30%台となった。

従業者規模別にみると、「1~10人」(23.9%)が最も低いが、28年度の23.0%から0.9ポイント改善した。

図表 I-3-9 経営比率（製造業）（業種区分別・従業者規模別）

経営比率		売上高増加率(%)			加工高対人件費比率(%)			自己資本比率(%)		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調査年度										
中央値 (33業種)		1.9	▲ 1.0	▲ 0.9	58.9	59.0	58.9	29.7	32.9	37.2
業種区分別 (7業種区分)	①衣料・身の回り品 (5業種) 織物・染色整理・ニット、外衣・シャツ、製材・ 木箱、かばん・袋物、生活雑貨品	2.0	▲ 4.4	▲ 1.3	57.4	57.8	55.1	15.7	23.4	24.6
	②住宅・建物 (2業種) 家具・建具、建築金物	2.0	▲ 1.2	▲ 8.4	55.9	55.8	61.4	24.0	24.3	21.6
	③紙・印刷 (4業種) 紙製品・紙製容器、印刷、写真製版、製本	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 2.1	61.8	63.7	61.3	38.5	37.9	39.8
	④材料・部品 (10業種) 化学工業、プラスチック製品、工業用ゴム製 品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、ねじ・ ばね・刃物・金物、金属プレス加工・板金、 金属塗装・電気めっき、バルブ	3.1	▲ 2.5	▲ 0.4	57.6	56.1	57.3	30.2	34.0	37.3
	⑤一般・精密機械等 (6業種) 一般産業機械、生産用機械器具、金型、 計量・測定・光学機械器具、医療用機器、 自動車部品	4.8	▲ 0.2	0.5	58.7	60.9	58.5	31.8	36.0	39.3
	⑥電気機器 (3業種) 電子部品・デバイス・電子回路、電気計測器・ 照明器具、情報通信機械器具	3.1	0.0	▲ 6.3	68.2	63.9	64.1	30.4	30.9	34.2
	⑦その他 (3業種) 食料品、飲料、かん具・運動用具	0.8	0.3	▲ 0.1	46.2	49.4	49.5	29.7	34.3	39.5
従業者規模別	1～10人	0.0	▲ 2.1	▲ 3.5	58.3	60.0	62.0	15.9	23.0	23.9
	11～30人	2.7	▲ 0.6	▲ 2.5	62.1	60.9	59.7	25.5	30.7	35.1
	31～50人	2.5	0.0	0.1	56.7	57.2	56.0	31.5	34.5	46.3
	51～100人	3.2	▲ 0.9	0.5	57.8	57.7	56.9	37.9	42.7	45.4
	101人以上	1.8	▲ 2.1	0.0	57.6	58.5	58.9	39.0	42.2	38.3

(注) この経営比率は、集計された企業の中央値である。

従業者規模別において、不明（無回答）は非表示とした。

資料：東京都産業労働局「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書（平成29年度調査）」より作成。

都内中小企業の経営活動の実態を把握するため、調査対象企業に調査票を送付、郵送回収し、決算書の数値によって業種ごとの経営比率を算出した。

